

平成 21 年度
(2009 年度)

日本 NGO 連携無償資金協力 効果検証プログラム報告書



日本 NGO 連携無償資金協力
外務省委嘱効果検証プログラム
作業チーム作成

効果検証プログラム報告書目次

1	効果検証プログラムの概要		
1.1	効果検証プログラムの背景と目的	1
1.2	効果検証プログラムの過去2年間の実施状況	2
1.3	効果検証プログラム ～2009年度の方針と実施概要～	6
2	平成21年度効果検証プログラムの成果		
2.1	地域説明会		
2.1.1	地域説明会の意義	9
2.1.2	地域説明会におけるセミナーの内容とプロセス	10
2.1.3	地域説明会の成果	11
2.1.4	地域説明会から得られた教訓と実施を踏まえた提言	16
2.2	現地調査		
2.2.1	現地調査の方針と実施概要	22
2.2.2	効果検証作業の適用事例	25
2.2.3	現地調査日程と対比させた効果検証のプロセス	28
2.2.4	フィリピンにおける二案件の検証結果	39
	参考資料：効果検証シート		
	資料A 地球ボランティア協会案件（タナウアン市）	51
	資料B GLM インスティテュート案件（ヌエバビ・スカヤ州）	56

1 効果検証プログラムの概要

1.1 効果検証プログラムの背景と目的

【背景】

国際社会の課題解決に向けた取り組み、特に貧困削減、感染症対策、環境保全、地方行政や地域コミュニティの能力強化などの分野において、ODAの一翼を担うNGOの重要性が、近年日本においても強く認識されはじめた。それは、開発途上国の地域社会が持つ多様性に配慮しながら、地域関係者とともに支援のあり方を模索するNGOのアプローチが、マスタープランを前提とした既存のODA（政府間・多国間援助）を補完し、地域社会の発展に相乗効果をもたらすことが期待されているからである。

国際社会は、2000年に開催されたミレニアム・サミットにおいて、ミレニアム開発目標を発表し、2015年までの努力目標を掲げた。一方日本政府も2001年、これに呼応するかたちで「人間の安全保障」という普遍的概念を世界に向けて発信した。それは辺境地に住む少数民族、政治的・宗教的な理由から様々な機会を奪われてきた民族、あるいは難民や国内避難民、貧困層のような社会的弱者が構成員の大半を占めるコミュニティを対象とした開発支援の支柱ともなる理念である。今日の世界においては、国家の努力だけでは国民の安全を十分担保できず、また課題の多様性はもちろん、課題を抱える地域の国家間・地域間の相互関係、地域に内在する民族・宗教・言語・文化などに係る多様性に十分対応できているとは言えない状況である。従って、課題解決の方法論にも多様性と柔軟性が求められており、個人やコミュニティに届く、人間一人ひとりの保護とエンパワメントを通じた開発支援、平和構築支援を得意とするNGOの存在抜きに、人間の安全保障を語ることはできないと言っても過言ではない。

本邦NGOは、それぞれの活動地において、多様性に配慮し、地域のニーズを可能な限り汲み上げ、コミュニティや関係者の参加を得ながら事業を立案、実施している。援助国、被援助国の市民が各々の能力を相互に持ち寄り、地域が抱える様々な課題の解決に向けて取り組んでおり、妥当性や効率性はもとより、有効性や自立発展性の点からも一定の評価を得ている。しかしながら、総じて事業規模が小さく、また長期間のコミットも困難であることから、活動内容の充実に専心する傾向が強いものの、十分なインパクトをもたらすまでには至らないケースがあり、克服すべき課題の一つに挙げられている。

他の先進国同様、日本においてもNGOとの連携規模を拡充することが、ODAの質、特に効率性を高めることになるという理解が一般的となりつつあり、日本政府は、2006年に「NGOとの戦略的連携・活用に向けた5ヵ年計画」を掲げ、そのプロセス促進に踏み出した。同5ヵ年計画は、（1）NGOのODA事業への参画促進、（2）NGO

の能力強化促進、そして（3）NGOと学界・民間・政府間の人材交流という三つの柱から構成されている。特に、能力強化に焦点を当てた4つのプログラムの中には「NGO事業におけるPDCAサイクルの確立」が挙げられており、『日本NGO支援（現「連携」）無償資金協力・効果検証プログラム』が、その効果的な学習プロセスとして新設された。

【目的】

日本NGO連携無償効果検証プログラムの目的は、NGO、外務省、その他の関係者が共同で、日本NGO連携無償資金協力事業の効果を効率的に検証する手法を確立し、広く普及することにより、NGOの効果検証能力及び事業実施能力の向上を図るとともに、各事業の質的向上、ひいては国民（納税者）に対する外務省及びNGOのアカウンタビリティの向上に寄与することである。

事業実施能力を高めるためには、本邦NGOが上述のPDCAサイクル（計画・実施・検証・改善＝Plan・Do・Check・Action）を組織強化プロセスの中に取り込むことが重要であると考えられてきた。すでに独自のモジュールを取り入れている大手NGOもあるが、多くのNGOは、C及びAの部分の強化が課題となっている。そこで、この効果検証プロセスを採用することによって補強しようとするものである。

1.2 効果検証プログラムの過去2年間の実施状況

効果検証プログラムは過去2年にわたり実施され、容易に記入できる効果検証シートの開発と、異なる4分野の事業に対する同シートの有効性の検証がなされた。また報告書の中には、効果検証を実施する際のプロセスや、記入方法に関する簡単なマニュアルも挿入され、すでに何らかの評価活動を行った経験のあるNGOにとって、一読後実施に移し易い内容となっている。また20年度は国内外の3ヶ所において説明会が実施され、延べ51の団体が当該プログラムに対する理解を深めた。残された3年間で、可能な限り多くのNGOの間で、大きなコスト負担が伴わない「効果検証（≒事業評価手法）」が正しく活用され、また普及・定着していくことにより、事業の立案計画や運営管理に係る質の向上が期待されていた。



過去2年間の実績

	活動内容	
	2007年度	2008年度
説明会 (意見交換会)	同年6月に外務省で実施。効果検証プログラムの紹介が行われた。	同年6月に外務省で実施。当該プログラムの説明とともに、昨年の経緯、今年度の計画を共有した。また10月、山形で開催されたNGO相談員会合の場で同プログラムが紹介された。
現地調査	8月、ミャンマーにおいて、BAJの二案件とJOICFPの一案件を対象として、効果検証シートの有効性を確認した。	8月、カンボジアにおいて、SAJの二案件とJMASの一案件を対象に、効果検証シートの有効性を確認するとともに、検証シートの内容を一部変更した。
報告会	同年8月、外務省において現地調査の結果と、そこで得られた学びと提言が共有された。	現地調査の最終日、プノンペンにおいて在カンボジアの本邦NGOへ、同プログラムと調査結果が共有された。さらに9月、外務省において現地調査の結果と、そこで得られた学びと提言が共有された。



上の写真: BAJ 浅層地下水開発事業(ミャンマー)
下の写真: JMAS 不発弾処理事業(カンボジア)



上の写真: JOICFP 保健施設補修事業(ミャンマー)
下の写真: SAJ 小学校建設計画事業(カンボジア)



効果検証チーム受入れの経験:(特活)ブリッジエーシアジャパン(BAJ)のケース

(特活)ブリッジエーシアジャパン 森 晶子

2007年7月、ミャンマー中央乾燥地域の現場に着任して間もなかった私に、「効果検証ミッションが来るので受け入れ宜しく」というメッセージが本部から届きました。結局、受け入れ当日まで、一体どういう主旨のミッションなのかわからず、1年~2年前に終了した2つの案件に対して何をどのように評価するのだろうか、ドキドキしながら出迎えたのを今でも覚えています。

効果検証プログラムは、その年が初年度で、日本 NGO 連携無償資金協力事業で実施された事業の効果を検証するツールを考案・検討し、標準シートを作成したのです。結果的に、標準シート及び指標の有効性、簡便性を実証するためにチームは派遣されたのであり、必ずしも私たちの事業の効果を検証するのが目的ではないということが分かりました。つまり、暫定的に作成された標準シートを実際の事業現場で効果を検証しながら使用してみて、その利便性を高めようというものでした。

外部者によって行われた検証プロセスが、当時、現場の右も左もわからなかった私に教えてくれたことがたくさんありました。まず、今では馴染みとなった DAC の 5 項目を叩き込まれました。その結果、事業開始前に数値化された指標を設定しておくことが大事で、それが適切な評価活動につながるということが分かりました。例えば、効率性について、井戸掘削の補助者、石や砂を集めるための住民参加による労働力の提供が、延べ 240 名の当初予定から延べ 800 人になったことが報告書から読み取れると指摘され、人件費を抑えた効率的な事業であると評価されました。事業対象地域の住民参加の意欲はとても高く、住民参加は当たり前ですら感じていた私は、これを効率性の高さを示す材料に結びつけることを学びました。また「既存井戸修繕による生活用水事業」では、この地域の帯水層は深く、新しい井戸を掘るためには 300 万円(当時)ほど費やさなければならないところ、既存井戸を修繕する方法を採ることによって、平均コストを 50 万円ほどまで引き下げることができ、経費面でも効率性は極めて高いと評価されました。このロジックは、私たち担当者の頭の中には勿論あったものの報告書には特に記載されていませんでした。様々な観点から事業効果分析し、端的に記載することの大切さを気づかせてくれました。

さらに、今でも鮮明に覚えているのは、「浅層地下水開発による水供給事業」についての検証プロセスです。有効性とは、事業目的に対して活動の実施や成果の発現にどれだけ効力を発揮したかで判断するわけですが、事業目的が曖昧だと検証にも混乱が生じます。この事業の本当の目的は浅層では真水を出すのは難しいと思われていた地域において水理地質のデータ分析を利用しながら水源開発しようというもので、いわゆる井戸を掘って水を出す一般的な給水事業とは目的が異なるものでした。

(前頁からの続き)

しかし、申請書、報告書上の事業目的には「3カ村において浅層地下水開発により村落住民に良質の生活用水を供給する」と記載されていました。事業終了時から相当な時間が経過した後で行われた検証作業によって、3カ村の水質や水量にはばらつきがあることが分かりました。もちろん、水量が十分でない、塩分が気になり飲料水として利用されていないという井戸もありました。従って、当時の事業目的をそのまま踏襲すると、(仮に終了時の時点で水質・水量ともに十分であったとしても)現在は「達成された目的の便益が維持されていない」あるいは、終了時時点においてもすべて達成されていたわけではなかったと推量されることになるでしょう。

しかしながら、この事業は、9本掘削したうちの6本から水を確保し、無理だと思われていた浅層から水をくみ上げることに成功したのです。その事実を分析した検証チームは、もし「水源の開発」が本来のプロジェクト目標であったならば、それは達成されたのではないかと結論づけたのです。このことにより、事業目的の設定如何で評価結果が異なるため、事業意義を正しくプロジェクト目標に反映させることの大切さも学びました。

また、同事業の上位目標は「将来的に村落住民の手により浅層地下水の開発が行われる」だったのですが、検証結果に「近隣の村から井戸掘削要請が出され建設された」ことは明記されたものの、「浅層地下水開発の技術的側面について住民が理解していたかは不明」という結論が導かれました。

今では事業終了後から4年経ち、事業対象村の周辺の村で、現地の掘削チームが数本の井戸を掘削しています。浅層地下水の開発に対する住民の誤解(この地域の浅層から水を得ることは不可能ということ)を解き、一筋の光をあたえたというインパクトが確認されたことを最近知ることとなりました。

現地調査の検証プロセスの中で、メンバー同士が喧々諤々議論を交わしていたことは、現場着任間もない私に大きな刺激を与えてくれました。申請書は少しでも早く採択して欲しいと思うものですから、説得力がある立派なものを書いて、時に内容を膨らまして、あれこれ盛り込みがちです。しかし、最も適切なプロジェクト目標を1つに絞り、内容は極力シンプルに分かり易く書くこと。これが、健全な検証につながり、ひいては次の計画立案への大きなヒントにつながることを学んだ効果検証ミッションの受け入れ経験でした。

あれから3年、BAJは、ミャンマーの乾燥地域において年間一件のペースで日本NGO連携無償資金協力事業を実施しています。計画立案、申請書の書き方、事業実施中のモニタリング、中間評価、最終報告書の作成、最終評価、全てのプロセスにこの効果検証プログラムに参加した経験が生かされています。



上の写真: 検証結果のまとめ作業(ミャンマー)
 下の写真: 明確な事業成果が重要(カンボジア)



上の写真: 直接裨益者の声を公正に聞く(ミャンマー)
 下の写真: 波及効果の確認も重要(カンボジア)



1.3 効果検証プログラム ～2009 年度の方針と実施概要～

今年度の効果検証プログラムは、以下の 3 点を念頭に実施された。

- (1) 本邦 NGO への（国内）普及を最優先課題とする。
- (2) 効率性の高い現地調査を戦略的に実施する。
- (3) 最後の 2 年間のプログラムへの効果的なバトンタッチを実現する。

以下、方針設定の背景と実施概要について記す。

(1) 本邦 NGO への（国内）普及を優先課題とする。

日本 NGO 連携無償資金協力事業（以下「N 連事業」）は、2008 年度に 72 件の事業が採択され、その総額は約 18 億 3 千 5 百万円に及んだ。事業期間に係る柔軟性の向上や供与額の増加とともに、ここ数年の間に N 連事業の利便性は著しく改善したと言える。スキームの進化により、様々な国と地域で、顔の見える

日本の幅広い国際貢献が現実のものになると考える。この流れを促進するためには、得意分野や特徴を持った様々な NGO が「N 連マーケット」に参入することだと考えるが、現在 N 連事業を実施している NGO の数は 40 程度にとどまっている。N 連予算が増加すれば、団体数は増えていくことも予想されるが、現時点では、在京団体と地方の団体の間には大きな情報格差があり、ある意味において「ODA 情報」あるいは「ODA と NGO との連携情報」へのアクセスに係る障害が参入障壁となっている。そこで、今年度は地域間の不公平を可能な限り是正し、広く日本国内の NGO に効果検証プログラムを伝えることを主眼に置いた。詳細は後述するが、以下のスケジュールで地域説明会を行った。

- ① 2009 年 9 月 16 日： 大 阪・大阪市立大学文化交流センター
- ② 2009 年 9 月 18 日： 広 島・広島市留学生会館
- ③ 2009 年 9 月 20 日： 札 幌・北海道立道民活動センター
- ④ 2009 年 9 月 26 日： 仙 台・JICA 東北国際センター
- ⑤ 2009 年 10 月 17 日： 福 岡・九州大学箱崎理系地区 21 世紀交流プラザ
- ⑥ 2009 年 10 月 26 日： 名古屋・JICA 中部国際センター
- ⑦ 2009 年 11 月 05 日： 那 覇・JICA 沖縄国際センター
- ⑧ 2009 年 11 月 26 日： 東 京・外務省

(なお、11 月 20 日に岡山で予定されていた説明会は、参加申込者が定員に満たず中止とし、また那覇における説明会は、JICA 主催の「沖縄発！国際協力セミナー（事業評価）」の中で概要を紹介するかたちで行われた。)

結果として、73 の団体（沖縄含む）から 102 名の参加があり、効果検証プログラムに関する理解を深めてもらうことができた。ただし、参加者の中には大学関係者、自治体職員、あるいは JICA 職員なども含まれており、それらを除いた NGO からの参加者は 78 名（団体数は 55：うち東京は 16）となった。なお東京以外の参加団体数は 39 であったが、効果検証プログラムに関する説明会に初めて参加した団体数が 34 と全体の 87.2%を占めたことから、地方における開催意義の高さを裏付ける結果となった。地域説明会の詳細については後述したい。

(2) 効率性の高い現地調査を戦略的に実施する。

今年度はプログラムの国内普及にも力を入れたため、海外における現地調査は、限られた予算の中で効率的な実施が求められた。調査対象国はアジア圏内としつつ、過去 2 年の現地調査とは異なる対象国、対象分野を念頭に置き選定した。こ

れまでにミャンマーとカンボジアが対象国となっており、また給水、保健、教育、地雷撤去が対象分野となっていたため、今年度は、農業、環境、職業訓練、組織強化などの分野を調査対象として検討した。結果的にラオス、ベトナム、フィリピン（以下「比国」）が候補国として挙げたものの、対象分野の案件が実在する、直行便がある、通訳が不要、比較的インフラが整備されていて事業地までの移動時間が短い、などの条件を満たした比国を選定した。一方対象案件は、上記の4分野のいずれかをカバーしていること、2008年度に採択・実施され、終了時から1年前後が経過した事業であることを基準に、以下の2件を選定した。

(A) タナウアン市コミュニティ開発による所得向上プロジェクト

実施団体： 特定非営利活動法人地球ボランティア協会

N 連支援額： 57,700 米ドル (5,801 千円)

(B) ヌエバ・ビスカヤ州重要水源地における住民参加型森林管理支援プロジェクト

実施団体： 特定非営利活動法人 GLM インスティテュート

N 連支援額： 94,450 米ドル

なお、現地調査に係るスケジュールは次頁のとおり定められ、ほぼ予定どおりの運びとなった。

11月25日：（外務省にて）調査団員を対象とした渡航前協議

11月29日： 比国へ出発

11月30日： フィールド調査（バタンガス州／ヌエバ・ビスカヤ州）
～12月4日（5日間）

12月5日～6日： 調査結果のまとめ、効果検証シート作成

12月7日： 在比日本大使館表敬、在比 NGO を対象とした説明会

12月8日： 日本へ帰国

(3) 最後の2年間のプログラムへ効果的なバトンタッチを実現する。

今年度は、効果検証プログラム（5年計画）の3年目にあたり、いわば折り返し地点である。検証シートの作成（1年目）と同シートの適用と修正（2年目）を経て、今年初めて効果検証プログラムの広域紹介に着手し、また検証シートの「適用・修正」の最終年と位置づけ活動を展開した。この2本柱の実施により、4～5年目に「各団体による実践」の促進へつなげていきたいと考えた。今年度のプログラムが順調に実施されれば、4年目及び5年目は、手を挙げて効果検証を実施する団体への助言、正しい事例の蓄積、事例集の作成などが期待できる。

2 平成 21 年度 効果検証プログラムの成果

2.1 地域説明会

2.1.1 地域説明会の意義

前述したように、地域説明会は、東京から発信される生の情報へのアクセスが困難な地方の NGO を対象として企画・実施されたものである。国際協力における東京圏とそれ以外の地域の情報格差（又はそれに起因する他のリソースへのアクセスに関する格差）は著しく、それは、日本 NGO 連携無償資金協力事業（以後「N 連事業」）の契約数にも表れている。例えば、2008 年度の N 連事業の契約数は年間 72 件であるが、その 8 割を超える 58 件が在京団体によるものである。さらに契約金額で見ると、実に 9 割近い 87%（18 億 3 千万円のうち 16 億円）が在京の団体に配分されている。これは、N 連事業に関する国内における申請や相談の窓口が外務省（本省）一つであること、海外への玄関口が基本的に東京（成田）にしかないこと（札幌、名古屋、大阪、福岡は限定的）、一部を除き、地方自治体の国際協力への関与が平穏な国際交流にとどまっていることなどが原因となっている。さらに、活発な議論が交わされる外務省と NGO、JICA（JBIC）と NGO の定期協議、多種多様なシンポジウムやセミナーなどのほとんどが東京で開催されるため、コストをかけて出向かない限り、地方の NGO が「生情報」に触れることは稀である。

このような状況下、今年度の効果検証プログラムの地域説明会の背景には、次年度以降の普及を念頭に、まずは当該プログラムを知ってもらいたいという純粋な意図があったが、在京 NGO と地方の NGO との間に存在する情報格差を是正し、上記ハンディキャップを少しでも軽減するために開催されたと言っても過言ではない。また地方の NGO に対して情報を提供するという意味合いのみならず、事業の企画立案、運営管理のツールとして効果検証の内容とそのプロセスの重要性を知ってもらいたいという強い期待も含まれていた。

さらに、現在外務省が NGO 向けに推進している活動環境支援プログラムの多くは、ファンドレージングや人材育成分野が主となっているが、効果検証プログラムは、海外における事業の質を高めることに直接的な正の効果をもたらすと期待されている数少ないプログラムだと考えられ、事業の企画立案、運営管理に関する地方の NGO のキャパシティービルディングに僅かでも寄与することが期待された。

2.1.2 地域説明会におけるセミナーの内容とプロセス

地域説明会は、札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡、那覇の8箇所で開催された。3名の講師によって実施されたが、おおよそ同質の情報が提供できたと考える。

講 師	所属先、肩書き、効果検証プログラム経験	説明会の開催場所
三宅 隆史	(財) シャンティ国際ボランティア協会 企画室長 2008年度のプログラム事務局を担当	札幌、仙台、名古屋
鈴木 俊介	(特活) AMDA 社会開発機構 理事長 2007年-08年度の調査団メンバー	東京、大阪、広島、 福岡
田 中 博	(特活) ヒマラヤ保全協会 理事 2008年度版の報告書を熟読	那覇

那覇を除き、説明会は以下の二部構成で進められた（括弧内は、6時間を前提としたおおよその時間配分）。ただし、全体の研修時間、参加者の顔ぶれや各項目の進捗状況に応じて、それぞれの時間配分に変化を加えた。なお、那覇では時間的な制約があったため、①、②、⑤に焦点を絞り、1時間以内で説明を終えた。

第一部：出席者を対象にした以下内容の説明

- ① 日本NGO連携無償資金協力の概要（15分）
- ② 効果検証プログラムの背景と意義（30分）
- ③ 効果検証プログラムの過去2年間の経緯（30分）
- ④ 効果検証プログラムの今年度の予定（15分）

第二部：出席者を対象にしたミニ・ワークショップの実施

- ⑤ 効果検証シートの説明（30分）
- ⑥ 例題を用いた効果検証シート活用エクササイズ（90分）
- ⑦ 自己又は例題のプロジェクトに関するロジック表の作成（30分）
- ⑧ ⑦を活用した効果検証シート活用エクササイズ（60分）
- ⑨ まとめ・質疑応答（30分）

2.1.3 地域説明会の成果

地域説明会の成果については、NGOの参加状況、理解度、今後の実施につながる可能性の点から述べてみたい。

(1) 参加状況

地域説明会への参加は73団体、参加者数は102名あり、企画時に念頭においていた50団体を大幅に超えた。しかしながら、規模を問わず国際協力NGOだけを抽出すると55団体となり、またその中から東京の16団体を除き、地方に本部事務所を置く団体だけを更に抽出すると39団体となり、目標の50に届かなかった。ただし、2008年のN連事業に関して採択を受けた地方のNGOは僅か9団体（採択事業は14案件）であることから、その約4倍にあたる団体がこうした機会を得たことは特筆に値すると思われる。また（一部交通費補助が支給されたとは言え、自己負担による参加が求められた状況下で）地方に事務所があり、N連の採択を受けた上記9団体のうち、6団体が説明会に参加したことは、地方のNGOの能力向上意欲の高さを示していると言えよう。

地域説明会・開催別参加状況

	参加団体	NGOのみ	参加者数	NGOのみ	特記事項
札幌	12	5	17	8	NGO一団体から4名参加
仙台	4	3	10	9	NGO一団体から5名参加
東京	18	18	21	21	
名古屋	9	6	11	8	
大阪	8	8	8	8	
広島	5	4	7	6	
福岡	5	4	5	4	
那覇	12	7	23	14	
合計	73	55	102	78	

（東京開催時に、岡山と静岡の団体からそれぞれ1名ずつ参加しているため、上述の数値とは差異が生じている）

なお、札幌開催と沖縄開催に参加者が多い理由は、以下の通りである。

【札幌】説明会の開催前日より、札幌において G8 サミット、TICAD - IV のフォローアップミーティングが開催されており、また小田 NGO 大使の希望により、道内の NGO との懇談会が午前中に設定されることが事前に判明していたため、北海道ブロックの NGO 相談員と協力し、同じ日に説明会の開催を設定することにより、出来るだけ多くの NGO の参加を募ることができたため。

【沖縄】 JICA 沖縄国際センターが主催した「沖縄発！国際協力セミナー（事業評価）」の参加者全員が、セミナーの一環として行われた効果検証プログラムの説明に参加したため。

説明会参加者の声

1. NGO の活動がもっと一般に知られるために、広く様々な人が説明会に参加できれば良いと思う。（札幌）
2. 無料でこのような機会を提供して頂き大変嬉しく思っており、非常に勉強になったので要望はないです。また続編のような形で何か行ってくるとありがたく思います。（札幌）
3. 6 時間に及ぶので、朝から始めてほしい。（名古屋）
4. 地方にももっと説明会の開催を望みます。（大阪）
5. N 連を実施している団体には本部職員でも良いので効果検証プログラムに関するレクチャーを実施してほしい。（マニラ）

（2）理解度

地域説明会は、情報へのアクセスに関する課題解決の一環であると同時に、事業の立案計画、運営管理に係る NGO の能力向上（キャパシティー・ビルディング）の機会となることを念頭に置いて実施された。従って、参加状況を振り返るとともに、参加者の理解度を検証しなければならない。さらに、どのような点が理解し易く、またどのような点が理解しにくかったのかを把握し、それらをマニュアルの作成に反映させることも意図した。そこで、説明会ではセミナーの前後でアンケートを行い、どのような背景を持った方が説明会に参加し、何をどのように理解頂いたかを計測することとした。

アンケートの詳細については別紙に記載するが、ここではアンケート結果を分析して得られた結論を簡単に列記したい。

地域説明会 「理解度」に関連する参加者 62 名によるアンケート結果

(参加者 79 名のうち 17 名は、途中退出などの理由により、一部又は全部未回答のため分析データの分母に含めず)

- 効果検証プログラムの全体的な理解度
よく理解できた (16/62)、大体できた (43/62)、あまりできなかった (3/62)
➤ 95.2% (59/62) の参加者が相当の理解を得ることができた。
- 効果検証プログラムの背景や意義についての理解度
よく理解できた (22/62)、大体できた (39/62)、あまりできなかった (1/62)
➤ 98.4% (61/62) の参加者が相当の理解を得ることができた。
- 事業のロジックについての理解度 (1 名無回答)
よく理解できた (18/61)、大体できた (41/61)、あまりできなかった (2/61)
➤ 97.6% (59/61) の参加者が相当の理解を得ることができた。
- 効果検証シートの内容についての理解度 (3 名無回答)
よく理解できた (10/59)、大体できた (45/59)、あまりできなかった (4/59)
➤ 93.2% (55/59) の参加者が相当の理解を得ることができた。
- 効果検証シートの記入方法についての理解度 (2 名無回答)
よく理解できた (7/60)、大体できた (39/60)、あまりできなかった (14/60)
➤ 76.6% (46/60) の参加者がある程度の理解を得ることができたと回答したが、約 4 人に一人にあたる 23.4% (14/60) の参加者が、理解が不十分であったと回答した。さらに、「よく理解できた」と回答した参加者の割合も、11.7% (7/60) と、他の項目と比較して最も低くなっている。
- 効果検証シートを行うプロセスについての理解度 (2 名無回答)
よく理解できた (12/60)、大体できた (38/60)、あまりできなかった (10/60)
➤ 83.3% (50/60) の参加者がおおよその理解を得ることができた。

なお、理解度に関連して、参加者より以下のようなフィードバックが得られた。

説明会参加者の声

1. 実例をさらに取り入れながら次回実施して頂ければ幸いです。（札幌）
2. 5項目の検証など一度聞いただけでは理解できなかったもので、もう少し詳しくしてもらえると助かります。（札幌）
3. 5項目評価自体の有効性について具体的な説明と、指標設定と5項目の確認のプロセスについての説明ももう少しあればよかったと思う。（札幌）
4. （各参加者の理解度が異なるので）参加者のボトムラインを設定し、そのレベルに分けて開催すれば、よりスムーズに進むのではと思いました。（大阪）
5. もう少し時間のゆとりをもって実施していただけたら一層理解が深まると思います。（広島）
6. （N連に限定せず）中小規模のNGO向けの別のセミナーがあるといいと思いました。（福岡）
7. 効果検証シートの「この欄には〇〇について書くべきか、△△について書くべきか」という質問に対し、「どちらでも良い」という部分が複数あった。統一せずに問題はないのだろうか。（東京）

（3）今後の実施につながる可能性

今年度の効果検証プログラムは5年計画の3年目にあたり、次の2年間に期待される「普及」活動の推進に向け、説明会でも、当該プログラムの背景や意義について強調するなど、参加団体の実施意欲を高めることに配慮した。

現時点では、N連事業の受託団体に対し「事業効果の検証」が義務付けられておらず、あくまで団体内部の評価ツールの一つとして活用することが推奨されているに過ぎない。従って、実施するかどうかは、資金面の考慮も含め、各団体の判断に任されており、いかに「実施意義」を理解してもらえるかが今後の鍵となる。その意味で、地域説明会の開催は大きく寄与したと言える。本テーマに関するアンケート結果も出ているので以下に記す。

地域説明会 「今後の可能性」に関連する参加者 62 名によるアンケート結果

(参加者 79 名のうち 17 名は、途中退出などの理由により、一部又は全部未回答のため分析データの分母に含めず)

- 説明会に参加した効果に関連して「説明会は役に立ったか？」の質問に対して
とても役立つ (33/61)、役立つ (28/61)、あまり役立たなかった (0/61)
➢ 100% (61/61) の参加者が、参加したことが役に立ったと回答した。
- 効果検証の実施と事業の質の向上との関連性について「効果検証を実施することにより事業の質は向上すると思うか？」の質問に対して
強く思う (25/62)、そう思う (33/62)、あまり思わない (3/62)、全く思わない (1/62)
➢ 93.5% (58/62) の参加者が、効果検証の実施と事業の質の向上との関連性について肯定的な見解を示した。
- 説明会の効果と今後の取り組みとの関連性について「効果検証をすぐに実施してみたいと思ったか？」の質問に対して (7 名無回答)
すぐしてみたい (22/55)、そのうちしてみたい (28/55)、すぐには思わない (4/55)、全く思わない (1/55)
➢ 97.6% (50/55) の参加者が、いずれかの時点で効果検証を実施に移したいと考えるようになったことが窺える。

なお、今後の取り組みとの関連について、参加者より以下のようなフィードバックが得られた。

説明会参加者の声

1. とても勉強になり面白いものでした。当会はまだ小さいですが、これから少しずつでも向上していければと思います。(札幌)
2. 自主的にやっている活動は、目標がはっきりしており、検証そのものは難しい作業とは思わない。(札幌)
3. 効果検証プログラムの実施に対して資金面でも団体に支援があると良い。また事業後の検証をしやすいように、真の見直しが必要だと感じた。(福岡)

2.1.4 地域説明会から得られた教訓と実施を踏まえた提言

【地域説明会から得られた教訓】

- アンケート結果から、地域説明会への参加者は総じて満足度が高く、また今後事業を実施する上で、効果を検証していくことが非常に有用であることを十分理解したと判断されることから、こうした機会を今後も提供することに意義を見出すことができた。
- しかしながら、効果検証プログラムが全国的に十分普及しているとは言えず、また情報へのアクセスや事業実施経験に関して、東京と地方の格差が顕著であることも判明した。従って、説明会が地方において開催された意味は大きく、（日本国内における多様性を国際協力の処方箋に盛り込むのであれば）今後こうした地域差を考慮しながら、効果検証プログラムをいかに普及、定着させていくかを考えていく必要がある。以下は、地方及び東京において開催された説明会の参加者に同じアンケートを配り、その結果を示したものであるが、東京と地方の NGO 間に存在する格差が明確である。

アンケートの内容	回答比率 (東京開催)	回答比率 (地方開催)
説明会の案内が届くまで「効果検証プログラム」を聞いたことがなかったと答えた参加者	18%	64%
団体として、日本 NGO 連携無償資金事業又は草の根技術協力事業のどちらかを実施した経験があると答えた参加者	77%	42%
団体として、上記スキームの両方を活用して事業を実施した経験があると答えた参加者	45%	4%
PCM 研修の計画立案・M&E の両コースを修了したと答えた参加者	38%	9%

- 地域開催の準備、NGO への声掛けについて、札幌、仙台、大阪、福岡の各地域では、NGO 相談員と連携して実施した。また、那覇、広島、名古屋、神戸においては、JICA 国内機関からの情報提供を得ながら準備を進めていった。札幌、名古屋、那覇では JICA 職員も説明会に参加するなど、説明会を基点に、ネットワークを通じた周知・普及の方法が一定の効果を得たと考える。

- 効果検証プログラムの地域説明会で参加者に共有された内容（9頁参照）については、バランスに配慮した構成であったものの、アンケート結果から、効果検証シートへの記入方法についての理解度が低かったことが明らかとなっている。これは、参加者の顔ぶれにより、事業の有効性（ロジック）の説明により長い時間をかけたことと、記入方法の理解はそもそも短時間の座学からでは不十分であることが原因だと推察される。
- 効果検証プログラムの内容について、ほとんどの参加者が理解できたと回答していることから、概念上の理解はそれほど困難ではないということが窺われ、それは必ずしも PCM 研修を修了していない参加者も同様であることがアンケート結果から判断できる。しかしながら、M/E コースを修了している参加者に「よく理解できた」と答えた人の割合が多かったことから、その関連性を看過すべきではない。

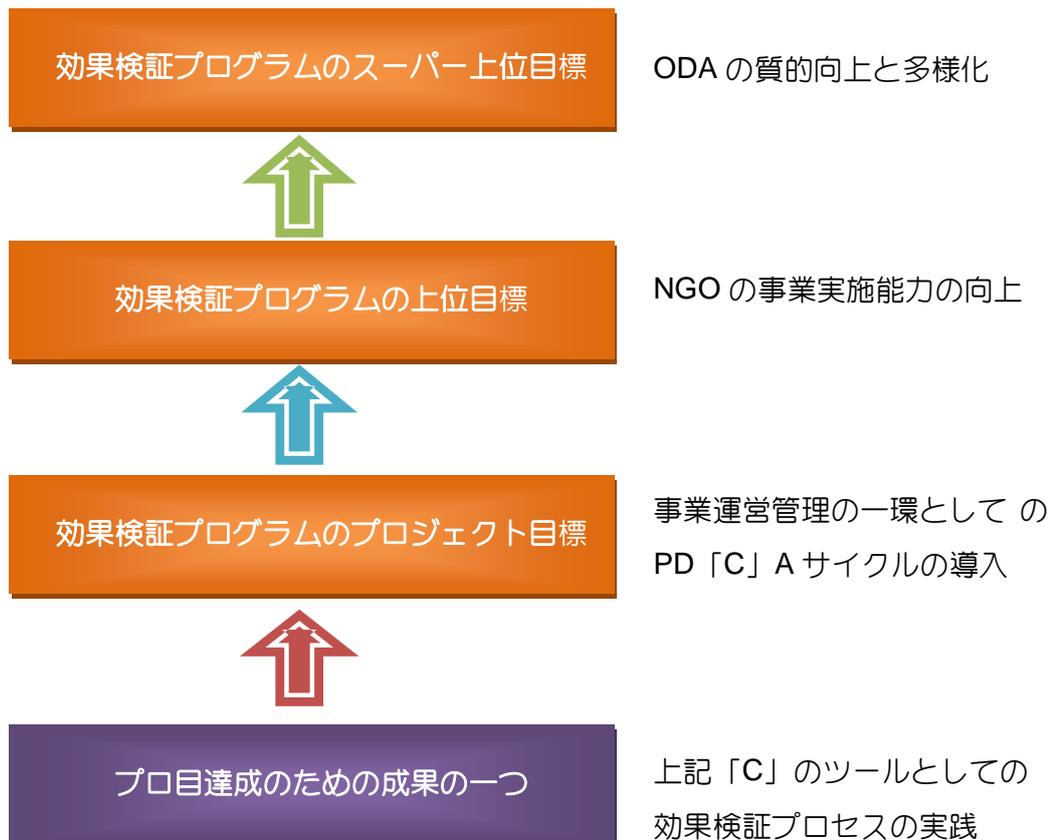
	よく理解できた	大体理解できた	あまり理解できなかった
PCM 研修立案計画コース受講済み	2	12	1
PCM 研修立案計画及び M/E コース受講済み	5	6	0
どちらの研修も未修	7	24	2
無回答	2	1	0
合計	16	43	3

【地域説明会の実施を踏まえた提言】

- 効果検証プログラムの普及と定着を目指した取り組みの中で、その導入部としての「説明会+ワークショップ」の機会を提供することは有効であり、今後の N 連事業の健全な発展と国際協力 NGO の能力向上には欠かせないと思う。
- ただし、ワークショップの実施にあたっては、参加者のレベルに応じた講習形式を採用する必要がある。N 連事業の実施経験を基準に、NGO を 2 つないし 3 つのレベルに分け、参加を要請するのが妥当であると思われる。そして N 連事業を申請するのであれば、まずは説明会への参加を義務付ける、あるいは効果検証プロ

グラムに関する過去の資料を熟読し、実際に自身の過去の事例で検証プロセスを行い、その結果を提出することを義務付けることから始めてはどうかと考える。

- 今回、地方において地域説明会を行った背景には、地方の NGO にとってのアクセス確保があったものの、説明会に参加した地方の「NGO」39 団体のうち、過去に N 連事業を実施した経験を持つ団体は 7 団体を数えるのみであった。また、2008 年度に N 連事業の採択を受けた地方の NGO は 9 団体であった。従って、「これからの団体」にも配慮を示しつつ、数少ない地方の団体には交通費を全額支給し、在京団体とともにワークショップに参加してもらえるような環境を提供すべきであろうと考える。
- 「効果検証プログラム=効果検証シートの作成」、「効果検証シートの作成→実践能力の向上」、あるいは「効果検証シートの作成=N 連の採択の可能性↑」と誤解されぬよう、今後も下記ロジックを伝えていかなければならない。



効果検証プログラムの地域説明会への参加のインパクトについては、社団法人大阪南太平洋協会の濱崎事務局長が、現地調査との関連性も踏まえ以下のように回顧している。

私が「効果検証」という言葉を初めて耳にしたのは、2007年、私共の団体がパプアニューギニアでNGO連携無償協力資金事業を実施していた折、当時の民間援助連携室の担当官から、今後の事業評価参考にと「第一年次効果検証報告書(2007年度)」を頂いた時でした。恥ずかしながら、当時は採択された事業の日々の運営に没頭し、報告書を熟読することもなく、効果検証プロジェクトの意義を正しく把握できませんでした。2008年に事業の完了報告書を書き終え、また昨年2009年は事業のフォローアップに従事していたところ、9月に大阪で開催予定の「効果検証プログラム」の地域説明会の案内を頂きました。今後の事業申請や新事業展開には必要不可欠な研修と認識し参加しました。

説明会では、講師の鈴木氏がまず「効果検証プログラムの意義と背景」と「効果検証の実施プロセス」について詳細に話され、続いてワークショップとして、事例を取り入れながら「プロジェクトのロジック図作成」と「効果検証シートの使い方と作成方法」を習得しました。説明会に参加して、私はようやく2年前に事業担当官から「効果検証プログラム第一年次報告書」を頂いた意味が理解でき、申請事業の事業報告書提出にあたって、担当官より成果指標を明確にするようにとのアドバイスを頂いたことが納得できました。

「プロジェクトのロジック図作成」実習は、私共の過去の事業を見直すきっかけともなり、また今後の申請案件に向けてのヒントにもなり、有意義な研修でした。そして有難いことに、地域説明会への参加がきっかけで、引き続き12月に予定されていた第三年次「効果検証現地視察」に、地方団体を代表して現地調査の実務経験を積ませていただくことになりました。

事前打ち合わせで、第三次現地視察の目的は、NGO団体が実施した事業を検証することが最重要課題なのではなく、過去2年間に渡って検討され、作成されてきた効果検証シートを実際に使用することによって、「効果検証プログラム」の集大成ともいべき「効果検証シート」をまとめあげる演習であるといひ、現地視察内容を十分に把握しているわけではありませんでしたが、その大きな使命感に身が引き締まる思いで現地に赴きました。ただ視察中は、第一次、第二次効果検証報告書を参考に、調査員としての役割を認識し、精一杯任務に努めましたが、私自身、「効果検証プログラム」に対する理解度が十分でなかったこともあって、他の団員に比べると消極的な行動であったと反省しています。

私共のように、地方に本拠地を置く団体は、現地との太いパイプを持ちながらも、

(前頁からの続き)

経費や書類作成等の複雑さに気が引けて、今まで外務省などへ事業計画を積極的に申請することを控えがちだったのではないかと思います。しかし、今回の現地調査へ同行することによって、単に「効果検証」の意義や実施の方法が理解できただけでなく、報告書作成業務等の意見交換を通して、同行された外務省担当官や他の NGO 団体職員の方々と、国際協力へ向ける熱い思いを共有させて頂き、今後の新たな事業申請への動機づけともなり、ステップアップのきっかけを頂きました。

今後「効果検証シート」の導入とともに、私共の団体のような地方団体が参加しやすい説明会の開催が増えることを望みます。また事業規模の大小にかかわらず「効果検証シート」の活用が事業団体に定着することによって、よりロジカルで洗練された事業申請となり、実施意義を問わざるを得ないような事業が削減され、真に望まれる協力事業がより多く日本の NGO 団体によって展開されることを期待します。そして私共団体も今回の学びを活かし、明確なプロジェクトロジック図作成を心がけ、太平洋諸国を対象によりインパクトの大きい、質の高い事業を推進していきたいと思っています。



上の写真: 広島における地域説明会の様子
下の写真: 札幌における地域説明会の様子



上の写真: 福岡における地域説明会の様子
下の写真: 仙台における地域説明会の様子



また、札幌、仙台、名古屋の3カ所の地域説明会において講師を務めて頂いた社団法人シャンティ国際ボランティア会の三宅隆史氏は以下のように論じている。

効果検証プログラムは、本年度で3年目を迎えた。過去2年間取り組んできた、効果検証の方法論の「開発」および「検証」はほぼ終了したことから、今年度は「普及」に力を入れることになった。そこで、全国7カ所で効果検証の方法についての地域説明会を実施した。このうち札幌、仙台、名古屋での説明会を実施させていただいた経験から所感を述べたい。

地域説明会の目的は、①効果検証プログラムの意義、②効果検証の進め方について参加者が理解することであった。効果検証の進め方についてのセッションでは、昨年度カンボジアで実施した効果検証でご協力いただいた（特活）スクール・エイド・ジャパンの学校建設事業の事例を活用させていただいた。

地域説明会の成果として2点あげることができる。第一は、「効果検証を実際にやってみたい」と多くの参加者が感じてくれたことである。昨年度までは東京（と山形）でしか効果検証プログラムの報告会は行われていなかったため、効果検証プログラムの普及は、主に首都圏のNGOに限られていたと言えよう。地域説明会を開催したことによって、さまざまな地域に効果検証プログラムは普及し始めたと考えられる。

第二の成果は、参加者の多くが「効果検証を行うためには立案をしっかりとしなければならぬということがわかった」と感じたことである。これは、効果検証のプロセスとしてまず最初にロジック表の作成を行う際に、事業のロジックがしっかりしていない事業は、効果検証を行うことが難しい（これを「評価可能性」という）ことを参加者が実感したためであると考えられる。効果検証プログラムは、事業評価のツールであるが、事業立案の改善にもつながることが窺える。このことは、効果検証プログラムの「波及効果」と言えよう。

今後の課題として、説明会あるいは研修会の実施だけでは、質を伴った効果検証は難しいことも感じた。効果検証をやってみたいという参加者からは、「実際に効果検証をやるとなると相談でき、助言・指導くださる人が必要」という意見がよせられた。効果検証の質を保证するためには、①ロジックの適切な積み上げ、②評価5項目の十分な理解、③妥当な指標の設定、④適切な検証方法、⑤妥当な検証結果、が必要であると考えられる。これらを満たすためには効果検証の専門家による指導、助言が効果的であろう。

2.2 現地調査

2.2.1 現地調査の方針と実施概要

(1) 調査目的

今年度の現地調査は、過去2年の間に調査対象となった分野（保健、給水、教育、地雷除去）とは異なる分野（農林業/環境・生計向上等）に関して、検証シートの汎用性とフィールドにおける使い勝手を確認するとともに、マニュアルを作成するための素材を収集することを目的とした。

(2) 具体的な調査方針

現地調査は、主に以下の方針に沿って実施された。

- 効果検証シートが農林業分野や生計向上分野のN連事業や、複数年かけて実施されている事業の「1年間」を切り取ってN連に申請された事業に対しても有用であることを確認する。
- 異なる分野の事業でシートを使用する場合に、改善すべき点がないか確認するとともに、必要と判断された場合にシートの一部を修正する。
- 効果検証マニュアルの作成にあたり、掲載する素材を収集する。素材とは、ロジスティクス調整、様々な検証ツールとその使用方法、検証現場におけるアプローチ、受益者への聞き取り手法、事業関係者への情報公開など全般にわたる。基本的には平成20年度の報告書（7～9頁）に記載されている「効果検証プロセス」をより詳細にしたものを想定している。

(3) 現地調査に係る作業チームの構成と日程

今年度の作業チームについては、多角的な視点から調査を実施し、上記目標を達成するため、過去2年に習い、受入れ団体の職員に加え、必要な知見と経験を備えた構成員を選定した。特に、過去の蓄積を活かしてもらうため、経験者の協力を仰いだ。また今後の普及の可能性を考慮し、地域的なバランスに配慮した。チーム構成は次頁のとおりである。

なお、現地調査のタイミングであるが、8月に実施された過去2年とは異なり、国内における地域説明会の実施を優先したこと、また対象国の受益者に配慮し、繁忙期の雨季ではなく乾季を選んだことにより、（日本の）秋から冬にかけて実施することになった。

作業チームの構成

現地調査の作業チームは、前頁の条件を考慮し下記メンバーが選出された。

氏名	所属先	肩書	特記事項
筒井 哲朗	特定非営利活動法人 シャブラニール	事務局長	参加型農村開発を推進する日本の代表的な NGO の事業実施責任者。バングラデシュにおける合計 9 年の事業運営経験と NGO の組織運営を通じて得られた知見を今年度の効果検証プログラムの改善と今後の発展に活かしてもらえるよう期待。第一回効果検証プログラムの現地調査参加者。
森 晶子	特定非営利活動法人 ブリッジエーシア ジャパン	プログラム マネージャー	ミャンマーにおける 5 年の駐在経験を通じ、在緬日本国大使館や JICA 事務所などとの協力関係の発展に尽力。実際に効果検証を実施してきた現場責任者としての経験を今年度のプログラムの改善と今後の発展に活かしてもらえるよう期待。第一回効果検証プログラムの現地調査参加者。
河辺 亮輔	特定非営利活動法人 ジーエルエム・イン スティテュート	事務局主任	今回の調査対象案件の実施団体における事業責任者。現在フィリピンにおいて NGO 連携無償資金協力事業の第 2 フェーズを展開。森林資源管理を含む農業分野の活動を実施しており、今回のテーマに沿った内容となっている。ヌエバ・ピスカヤ州における調査団の受入を担当。
濱崎三枝子	社団法人大阪南太平洋協会	事務局長	関西圏における数少ない NGO 連携無償資金協力事業実施団体の一つ。本邦 NGO のプレゼンスが低い南太平洋地域で、環境分野の草の根無償及び NGO 連携無償などの支援メニューを活用した実績がある。ワンワールドフェスティバルをはじめ在阪 NGO への同プログラムの普及に一役買ってもらえるよう期待。
稲畑 誠三	特定非営利活動法人 地球ボランティア協会	専務理事	フィリピンにおける国際機関へのコンサルティング経験や、現地 NGO との長年の協力関係をベースにした豊富な事業実施経験を持つ。今回は、NGO 連携無償を活用した生計向上分野の事業実施責任者として、タナウアン市における調査団の受入れを担当。
鈴木 俊介	特定非営利活動法人 AMDA 社会開発機構	理事長	今年度の効果検証プログラム事務局の代表者。一年次、二年次の現地調査団に同行し、同プログラムのデザイン及び普及に寄与。今回は事務局スタッフとして参加。

現地調査の日程

現地調査は次頁のスケジュールに沿って実施された。なお、○で囲んだ数字は後述する「調査中の主な活動内容」に対応している。

現 地 調 査 日 程		
日 時	活 動 内 容	
11月29日	午前	調査チーム（羽田～）関西空港出発
	午後	マニラ到着 ～ホテルに到着後、①ミーティング
11月30日	午前	マニラを出発、事業対象地へ移動。②カウンターパートであるヤザキ・トーレス社傘下の KHFI 財団の事業担当者や元在比日本国大使等からのブリーフィング
	午後	③サラ村を訪問、サンダル製造現場を見学。また、④近隣の家族2世帯を訪問、インタビューや観察を通じて住民の生活環境を確認。⑤タラガ村を訪問、木工クラフト製造作業所を視察、従業員へのインタビューを行うとともに、商品を観察。
12月1日	午前	⑥パガスパス村を訪問、集合した食品加工製品の作り手へのインタビュー及び製造工程を視察。⑦タナウアン市第一村を訪問、パッキング工場を視察、タナウアン市の取り組みを確認。⑧市関連施設にて直接裨益者約 15 名へのインタビューを実施。
	午後	⑨タナウアン市長を表敬訪問、ヤザキ・トーレス社社長とともに昼食。その後、⑩ダラサ村とローレル村を訪問、繊維製品生産現場やコミュニティ生協を視察。
12月2日	午前	⑪ゴンザレス村を訪問、裨益者（女性グループ）約 20 名へのインタビュー後、食品加工工程を視察。
	午後	事業地を離れマニラ経由でヌエバ・ビスカヤに向け移動（深夜到着）
12月3日	午前	⑫バヨンボン市にてステーキホルダーミーティングに参加、その後参加メンバーがテーマごとのフォーカスグループに分かれインタビューを実施。
	午後	⑬バヨンボン市の GLMi 事業事務所を訪問後、ティダグ村へ移動。⑭ティダグ村でモデル農場を視察。その後公民館において受益者への集合インタビューを実施。
12月4日	午前	⑮二手に分かれ、アントットット村及びカロロタン村において直接裨益者へのインタビューを実施
	午後	⑯シナパフン村にてモデル農場を視察後、公民館にて住民と懇談。
12月5日	全日	⑰調査チームにより、調査結果に関する協議及びまとめ。
12月6日	全日	同上
12月7日	午前	⑱日本大使館を表敬訪問、公使及び書記官と意見交換
	午後	⑲在比本邦 NGO を対象とした今回の現地調査に関する報告会
12月8日	午前	各自まとめ
	午後	マニラを出発・夜半関西空港（～羽田）へ到着

2.2.2 効果検証作業の適用事例

今年度の効果検証プログラムの現地調査は、以下2つの案件を対象として実施された。どちらも過去2年間の現地調査では対象とならなかった分野のソフト案件であり、「職業訓練/収入向上」を念頭においた「タナウアン市コミュニティ開発による所得向上プロジェクト」及び「農業/環境改善」を念頭においた「ヌエバ・ビスカヤ州重要水源地における住民参加型森林管理支援プロジェクト」を調査対象とした。また過去に調査対象となった4団体の案件は、1年で完結することを念頭に企画された事業であったが、今年度の2案件は、どちらも複数年の関与を前提に、その中の一年間の資金協力を求めて申請された事業であったことが特徴である。

「タナウアン市コミュニティ開発による所得向上プロジェクト」

職業訓練・収入向上事業の「スナップショット」

- (1) 実施団体： 特定非営利活動法人地球ボランティア協会（以下「GVS」）
- (2) 協力団体： KH財団（ヤザキ・トーレス社関連団体）
- (3) 実施期間： 2008年2月28日～2009年2月27日
- (4) 対象地域： ルソン島南部バタンガス州タナウアン市のコミュニティ
- (5) 受益対象： 同市郊外の7つのバラングイ（村）に住む住民160名程度
- (6) 開発課題： 対象地域の雇用不安と貧困、商品作りに必要な技術の欠如等
- (7) 事業戦略： 職業訓練を通じた収入向上（雇用創出）
- (8) 事業予算： 9,930千円（うちN連資金5,801千円）
- (9) 人材投入： 商品作りやマーケティングの専門家等

事業背景（申請書より抜粋）

事業対象地域は、一部の工業団地と、残る大部分の農村部によって構成されている。この10年、雇用を求め他州からの人口流入が続く一方、農村部には貧しい村落が点在しており、貧困率の増加（2000年：20.3%→2003年：24.5%）につながっている。GVSは、1995年頃より同地域で畜産事業など複数の事業を展開し、収入向上を目指した活動を行っている。また協力団体であるKH財団も、タナウアン市と連携し、2006年から雇用・健康・教育向上プログラムを開始している。

本事業は、過去のこうした取り組みをベースに、協同組合を対象に地元特産品の品質改善やマーケティング支援を通して、雇用機会の増大と収入向上に着手することで、貧困の解消につなげようとするものである。

本事業では、協力姿勢の強い自治体（タナウアン市）や過去の成功事例を持つ協力団体との連携を軸に、以下の活動を実施する。

- （１）各特産品のデザイン・品質向上、パッケージングの向上、販売促進活動、マーケティングの実施
- （２）生産技術、梱包、製造管理など事業運営に関わる技術研修
- （３）生産マネジメントやファイナンスマネジメントなど組織運営に関わる技術研修
- （４）プロジェクト対象地の協同組合に設置された食品加工施設を政府機関に登録

なお、事業の成果については、後に示す効果検証シートの一部である「基本情報」を参照されたい。

効果検証のプロセス

現地調査における検証プロセスは以下の手順によって進められた（２案件とも共通）。

- （１）プロジェクト資料（申請書及び事業完了報告書）の読み込みと分析
 - 有効性に関し、事業ロジックの整理
 - 自立発展性や効率性に関し、受益者も含めた関係者の洗い出しと事業への関与度合いの分析
 - 有効性とインパクトに関し、成果指標とその達成度に関する分析
- （２）（１）を基に、検証シートの「基本情報」箇所に記入
- （３）調査項目、調査方法の検討
 - 限られた時間内におけるインタビュー対象及びその方法論の検討
 - 質問テーマ、細部項目の検討
- （４）フィールド訪問
 - 目視観察、インタビュー、ミーティングの実施
- （５）調査結果のまとめ
- （６）（５）に関し、検証シートの「検証結果」部分を作成

「ヌエバ・ビスカヤ州重要水源地における住民参加型森林管理支援プロジェクト」

農業・環境事業の「スナップショット」

- (1) 実施団体： 特定非営利活動法人 GLM インスティテュート（以下「GLMi」）
- (2) 協力団体： Philippine Rural Reconstruction Movement (PRRM)
- (3) 実施期間： 2008年1月17日～2009年1月16日
- (4) 対象地域： ルソン島中部 ヌエバ・ビスカヤ州内の4郡4村
- (5) 受益対象： 対象地域の500世帯
- (6) 開発課題： 森林荒廃を防ぐための住民参加型森林管理、水源地保全等
- (7) 事業戦略： パートナーシップ構築、モデル農場設置、環境教育実践
- (8) 事業予算： 96,981.29米ドル（うちN連資金94,450米ドル）
- (9) 人材投入： プロジェクトマネージャー、農業専門家、現地NGO職員等

事業背景（申請書より抜粋）

事業対象地域のヌエバ・ビスカヤ州は、フィリピン最大の穀倉地帯を支えるマガット、カガヤン二大河川の流域に位置する。同州では、森林の荒廃、土壌流出や洪水など環境劣化が深刻である。申請団体は、2002年より、地域環境の回復を目標に住民参加型の森林組合を支援してきた。これまで、地域で森林組合の組織化を支援し、2村において生計向上支援を行い成果を上げてきた。

本事業では、これまでの活動を継続的に拡大・発展させるために、新たに4村で以下の成果を上げることができるよう取り組む。

- (1) 地方自治体や天然資源環境省など政府組織と現地NGO等のパートナーシップを強化し、住民参加型の環境管理を持続させる体制を整える
- (2) モデル農場を設置して持続可能な農法を住民と共同で実践する
- (3) 地域住民向けの環境教育を行う

事業の成果については、後述する効果検証シートの一部である「基本情報」を参照されたい。

効果検証のプロセス

現地調査における検証プロセスは以下の手順によって進められた(2 案件とも共通)。

- (1) プロジェクト資料(申請書及び事業完了報告書)の読み込みと分析
 - 有効性に関し、事業ロジックの整理
 - 自立発展性や効率性に関し、受益者も含めた関係者の洗い出しと事業への関与度合いの分析
 - 有効性とインパクトに関し、成果指標とその達成度に関する分析
- (2) (1)を基に、検証シートの「基本情報」箇所に記入
- (3) 調査項目、調査方法の検討
 - 限られた時間内におけるインタビュー対象及びその方法論の検討
 - 質問テーマ、細部項目の検討
- (4) フィールド訪問
 - 目視観察、インタビュー、ミーティングの実施
- (5) 調査結果のまとめ
- (6) (5)に関し、検証シートの「検証結果」部分を作成

2.2.3 現地調査日程(前出)と対比させた効果検証のプロセス

11月29日 ①ミーティング

航空機による日本からの移動を経て、マニラのホテルに到着後、翌日からのフィールド調査に備え、ロジスティクスの確認、情報収集の方法、質問内容、役割分担等について協議した。なおこの時点で、効果検証シートの「基本情報」の欄が記入されている(ことが望ましい)。



11月30日 ② GVSの稲畑氏、カウンターパートであるヤザキ・トーレス社傘下のKHF財団の事業担当者や事業支援者である元在比日本国大使等からのブリーフィングを受ける

事業関係者である田中元大使、KHF財団のトニー氏、実施団体理事の稲畑氏から事業開始の経緯、現状、その他の関係者、成果などを聞き取る。このプロセスにより、まず事業の全体像を掴み、実際の受益者に対する聞き取りを効果的に行うための情報を得る。



11月30日 ③ サラ村を訪問し、サンダル製造現場を見学

最初の事業対象村を訪問し、サンダルの製造現場を観察するとともに、昨日分担を決めた役割ごとに協同組合のリーダーや受益者から聞き取りを行い、デザインの変更、品質の向上、市場開拓（マーケティング）に関する進展状況などの点についての情報を得た。



11月30日 ④ 近隣にある組合構成員の家族2世帯を訪問、インタビューや観察を通じて住民の生活環境を確認

サンダルの製造現場を見学後、協同組合の構成員の暮らしぶりを把握するため、家庭を訪問、家族構成員とその様子、家族構成員による経済活動の分野や規模、活動参加後の暮らし向きの変化などの点についての情報を得た。



11月30日 ⑤ タラガ村を訪問、木工クラフト製造作業所を視察、従業員へのインタビューを行うとともに、商品を観察確認

過去に外務省の支援で建設された木工クラフト製造作業所を訪問し、商品製造工程を確認すると同時に、デザインの新調、見本市への出品、在庫・機材管理などについて聞き取りを行った。



12月1日 ⑥ パガスパス村を訪問、集合した食品加工製品の作り手への聞き取り
及び作業風景を視察

主に食品加工に携わっている女性達が別々の村からパガスパス村に集合、ビジネスの発展に最も成功したケースに関する聞き取りを行うとともに、作業風景を確認した。注目すべき点は、パッケージの改良や賞味期限延長技術も含めた商品開発にタナウアン市と KHF I 財団が全面的な協力を行っており、女性受益者の活動を支えていることである。



12月1日 ⑦ タナウアン市第一村を訪問、パッキング工場を視察、タナウアン市の取り組みを確認。

タナウアン市にはソニア・トーレス市長の肝入りで包装工場まで設置されており、業者に低価格で利用されている。



12月1日 ⑧ タナウアン市長付属施設にて裨益者15名への集合インタビュー。

様々な村の協同組合のリーダーに集合してもらい、事業実施による村の変化、個々のビジネスや家族の変化などについて意見を出し合ってもらい、インパクトに関する一般化に心がけた。



12月1日 ⑨ タナウアン市長を表敬訪問、ヤザキ・トーレス社社長とともに昼食。

住民、特に女性によるマイクロビジネスや地場産業振興への支援に強いコミットメントを示す市長と、ヤザキ・トーレス社社長は兄弟の関係にある。



フィリピンのお国柄でもあるが、ほぼすべての催事や研修機会、国際協力によって機会や資材を提供されたもので、政治家の冠がつくようになっている。

12月1日 ⑩ ダラサ村とローレル村を訪問、コミュニティ生協や繊維製品生産の現場を視察。

ダラサ村ではリーダーを中心に、村人の協力を得ながら村おこしが行われていた反面、ローレル村ではミシンなどは揃っていたが、ダラサと比較し心なしか停滞感が漂っていた。商品作りに対する意欲とリーダーシップの強さに違いが見られた。



12月2日 ⑪ 風光明媚なゴンザレス村を訪問、裨益者（女性グループ）約20名への聞き取り後、食品加工工程を視察。

今後の発展を模索中で、組合が様々な失敗を重ねながら学んでいる村。現在は椰子の幹の柔らかい部分を利用した食品加工に取り組んでいる。一方、組合に所属しつつ、キャンディー作りやエビペーストなどを自身で製造販売し成功している例もあった。



【12月2日の午後～深夜にかけてバタンガス州からヌエバ・ビスカヤ州に移動】

12月3日 ⑫ バヨンボン市にてステークホルダーミーティング（関係者会議）に参加、その後参加メンバーがテーマごとのフォーカスグループに分かれ聞き取りを実施。

関係者会議では、まずプロジェクト実施団体（GLMi）を代表して、現地のプロジェクトマネージャーがパワーポイントを使い事業全体について説明したのにつき、各自治体、地元農業当局、モデルファームの実践者が壇上に立ちこれまでの経緯と成果を発表してもらった。その後昼食を挟んでテーマごとに3つのグループに分かれ、フォーカスグループインタビューを行った。テーマは事業戦略と同じ「パートナーシップ」「モデル農場」「環境教育」である。グループに分かれ、集中的に議論をすることにより、検証内容に深みが増すことになる。



12月3日 ⑬ バヨンボン市の PRRM-GLMi 事業事務所を訪問

PRRM の事務所が事業実施期間中の GLMi の現地事務所となっている。とても整頓されており、活動スケジュールがびっちり書き込まれた白板や情報満載のプロジェクト資料などが印象的であった。



12月3日 ⑭ ティダン村でモデル農場を視察後、公民館において受益者への集合インタビューを実施

モデル農場は、プロジェクトに参加している協力農民にとって誇りであり、森林の荒廃に起因する土砂崩れを防止等に貢献していることを実感していた。協力農民が、等高線栽培農法を実践しているという事実は、同農法が今後より広い範囲に普及する可能性を示しており、収量（収入）の維持、増加にもつながることが期待されている。



ティダン村における集合インタビュー



12月4日 ⑯ 検証チームは二手に分かれ、アントゥット村及びカロロタン村において協力農民（直接裨益者）へのインタビューを実施。

モデル農場に関する取り組みの利点や困難な点について、また等高線栽培や減農薬栽培が環境に与える影響について農民の理解と、これまでの成果について聞いた。



12月4日 ⑯ シナパワン村にてモデル農場を視察後、公民館にて住民と懇談。

モデル農場に関する取り組みの利点や困難な点について、また等高線栽培や減農薬栽培が環境に与える影響について、農民一人一人ではなく、村人総体の理解と、これまでの成果、そして今後の抱負や希望について聞いた。



12月5日～6日 ⑰ マニラに戻り、調査結果に関する協議及びまとめ。

収集した情報を持ち寄り、効果検証シートの「検証結果」欄をどのように埋めていくかをじっくり検討した。



12月7日 ⑱ 日本大使館を表敬訪問、公使及び書記官と意見交換。

在フィリピン日本大使館の宇山公使及び松田書記官に対し、これまでの効果検証プログラムの経緯と目的を説明し、今回のフィリピンにおける検証作業の成果について報告した。一方公使から「NGOと外務省との連携がこのようなかたちで深まりつつあることは、一昔前では考えられない、隔世の感がある。NGOの皆さんの一層の活躍を期待するとともに、大使館としても可能な限りの協力を努めたい」との言葉を頂いた。残念ながら、大使館内における写真撮影は安全上の理由で禁止されており、訪問の様子を写真で報告することはできない。

12月7日 ⑲ 在比本邦 NGO を対象とした調査報告会の実施。

フィリピンで活動している4団体から合計10名の参加を得て、効果検証の目的やこれまでの経緯に加え、今回の効果検証に関する報告会を行った。またひと通りの報告が終了した時点で、質疑応答、意見交換が行われたが、同プログラムに限らず、事業の現場に「東京発」の情報がなかなか下りてこないこと、また効果検証については、これまで使い方や検証方法がよく分からなかったため、若干不安を覚えていたことなどが明らかとなった。なお、参加団体は以下のとおりである。

参加団体	参加人数
認定 NPO 法人アジア日本相互交流センター	4名
財団法人結核予防会	2名
特定非営利活動法人草の根援助運動	2名
特定非営利活動法人 GLM インスティテュート	2名*

*調査団員の河辺氏を含まない

効果検証チームメンバーは、河辺氏を除き、12月8日にフィリピンを発ち、同日帰国した。河辺氏には、GVSの事業に関する追加資料の収集と、GLMiが事業対象地域で企画していたEco-Eco-Dayの効果に関する調査を依頼したため、14日まで滞在することになった。

2.2.4 フィリピンにおける二案件の検証結果

最後に、対象事業の検証を行う上で必要とされた評価の観点、分析手法、そして留意点などについて、GVS 案件→GLMi 案件の順番で、団員の森氏、筒井氏に論じてもらい、次に受入団体及び調査団長の所感を示した後、検証作業の成果品である効果検証シートを添付したい。

「タナウアン市コミュニティ開発による所得向上プロジェクト」検証のポイント

森 晶子

効果検証は、上位目標、事業目的（プロジェクト目標＝「プロ目」）に対して現状を再確認することにより、事業終了時の結果がどれだけ正負の変化を遂げているか、またどのように上位目標の達成に影響を与えているかを検証する作業である。このため、事業計画策定時の上位目標、事業目的の設定は極めて重要な出発である。

当該事業は、フィリピン共和国バダンガス州タナウアン市コミュニティ開発による所得向上プロジェクトで、対象となる7つの組合に所属する対象者が必要なスキルを身につけ収入の増加に繋げることを事業目的にしている。活動内容は4つあり、①各村落の特産品の品質向上、販売促進、マーケティングを行う②技術研修を実施する③組織マネジメントの能力開発を行う④食品加工施設を政府機関への登録、食品関連の特産品の製造・販売を行うことである。

評価の観点・着眼点としては、事業終了後、対象者たちが必要なスキルを身につけて収入増加につなげているか、活動の前と後にどのような変化があったかであり、それらを DAC5 項目に照らし確認する。具体的には、7つの組合がどのような特産品を製作し販売したのか、組合の管理体制、研修の内容、行政との関わり、参加者の生活・収入がどのように変化したかなどを資料をもとに読み取るとともに、各関係者に聞き取りを行い確認した。実際には3日間かけて7つの組合を訪問し、各村の特産品の製作過程や組合の帳簿を見せてもらい、組合が現在どのように動いているのか、事業の正と負のインパクトは何か、五感をフルに働かせて感じ取るよう努めた。聞き取りをした対象者は、①組合メンバー②組合リーダー③タナウアン市の市長④タナウアン市役所の職員⑤カウンターパート職員で、調査の方法としては、組合員に10名程度に集まってもらいフォーカスグループ・ミーティングとキーパーソンに対して個別に行う個別インタビューを取り混ぜながら現地視察を進めた。

(前頁からの続き)

まず有効性については、発現した成果が、事業目的に沿った事業の実施と因果関係を持っていることが重要なポイントになる。関係者からの聞き取りで各種研修が実施されたか、それは役立ったか、収入はどのくらい増加したのか、特産品の販路はどのように拡大されたか、組合は健全な運営がされているかなどについて聞き取りを行った。具体的には、お菓子を製作し販売していた組合では、研修前に使用していたパッケージ（プラスチック袋）と、研修後のパッケージデザイン（紙やプラスチック容器を使用しカラフルは印刷が施されていた）がどのように変化したのか、実物を見せてもらった。お菓子に製造者自身の名前をつけるなどして製品の特徴を引き立たせることにより、販売価格が少し高くなっても売れ行きが伸び、収入が増加していることが理解できた。市の職員の協力によりマーケティング・販売促進が行われ、お菓子の販売先店頭数が増加したことも確認できた。また、どの組合員も生産管理、リーダーシップ、会計業務など、組織運営に関わる研修に参加し、意欲、能力ともに向上し、それを生かした活動を現在も継続しており、研修は有益だったと何人からも感想を聞くことができた。

次にインパクトについては、事業目的が達成されたことにより上位目標が達成される方向にあるのか、また想定以上の波及効果があったかについて検討した。先述したように、事業目的が達成されたことは確認済みであるが、上位目標に対して正負の動きが見られたかを確認する作業も平行して行う。対象者への事業開始前と事業終了後の収入・生活の変化を聞き取ることにより、雇用者数が増加したこと、また習得した技術を使って個人レベルにおいても経済活動を行い世帯の収入が向上していることが理解できた。

そして自立発展性については、事業終了後も現地住民等の主体的な協力により、事業の効果（=便益）が維持、拡充されているか、そのための何らかの措置がとられたかを検討した。タナウアン市役所の職員とカウンターパートへの聞き取りにより、当該事業は1年で終了したものの、カウンターパートは自己資金を用い、周辺5ヶ村において類似の事業を実施していることが分かった。また、事業の中で行われた各種研修は人材育成に寄与するもので、その効果は事業終了後も持続されており、今後もビジネスの促進に寄与することが予想された。他方、自立発展性には、その組合員のモチベーションやリーダーの資質などにも大きく影響されることから、断定的な形での評価は困難であることも、調査団員同士で話し合われた。

(前頁からの続き)

一方、効率性については、事業への投入が想定された成果を生んだか、予算面で目的を達成させるために行った活動が他の選択肢と比べて効率的であったかを検証した。既に外務省に提出された事業報告書から、またカウンターパートに所属する現地スタッフへの聞き取りにより、予定していた活動は予算内で全て実施されたことを確認した。中でも、技術研修のための専門家は日本からではなく、地元の専門家を起用し効果をあげていることから、現地リソースを十分生かし効率的に事業が行われたことを確認した。

最後に妥当性については、事業目的は地域住民のニーズに適合していたかを検証した。カウンターパートは既に市役所との協力関係を確固たるものにしており、組合の設立や特産品の開発に着手していた。すでに下地のあるところに必要な投入が行われたことが確認でき、また雇用を求める貧しい労働者の流入が続いている社会背景に鑑み、妥当性は高いことが確認できた。

余談ではあるが、効果検証をどの時期に実施するかについては、今後も検討事項になると考える。特にインパクトや自立発展性という検証項目は、時間の経過によって明瞭になる。また効果検証という作業は、実施者が誰であるかによっても、厳格性のバラつきゆえ、検証結果が微妙に異なってくることも容易に予想される。今回のケースでは、地球ボランティア協会のご担当者が検証作業に参加できなかったため、申請書・報告書にかかれていない事項に関しては、評価シートへの記載は控え、項目別検証結果の記入も控えた。また、この効果検証は、該当年度に実施された1年間の事業のみの効果を切り取り評価する必要があり、対象地で長く実施されている事業、または複数年計画の中の1事業を評価する場合、1年間の成果のみの切り取り評価を行うためには、特別な工夫が必要になると話し合われた。

現地調査は、実際に事業にかかわったステークホルダーに直接会い、話を聞いたり成果品を見せてもらうことは勿論大事であるが、その他にも、現地（この案件の場合フィリピン）の政治・文化・援助動向や民族気質などの周辺情報も現地スタッフとのなげない会話や街の様子から入手するよう心がけた。また事業で製造された特産品の品質や価格の比較対象となる情報を得るべく、マーケット、スーパー、デパートにも足を運び、製品のレベルや価格設定などについても複眼的な視点で検証を持つよう試みたが、検証作業は必ずしも対象地だけで行われるものでないことにも留意したい。

「ヌエバ・ビスカヤ州重要水源地における住民参加型森林管理支援プロジェクト」 検証のポイント

筒井 哲朗

当該事業は、「フィリピン共和国ヌエバ・ビスカヤ州の中山間地 4 郡 4 村で、地域環境管理を担う関係機関と連携し、住民参加型の森林管理が促進される」ことが事業目的とある。つまり、山間地における地域環境管理を地域住民の主体性を活かす形で関係諸機関と連携しながら行うものと読める。この事業に対しての活動は①地方自治体や天然資源環境省など政府組織と現地 NGO 等のパートナーシップを強化し、住民参加型の環境管理を持続させる体制を整え、②モデル農場を設置して持続可能な農法を住民と共同で実践し、③地域住民向けの環境教育を行うとなっている。

事業対象地を訪れた検証チームは、まずフィールド（農業の現場）に入る前に各ステークホルダーと一堂に会し、活動がそれぞれの立場でどのように受け入れられ、実践されているかについてブリーフィングを受けた。また、その後参加者を 3 つの活動（①政府組織と現地 NGO 等のパートナーシップの強化②モデル農場の実践③環境教育）ごとに分かれて、フォーカスグループディスカッションを行った。この時の観察の視点としては、各ステークホルダーのこの事業に対して理解度とオーナーシップの度合いである。概ね国家公務員よりは地方公務員、住民代表であるバラングアイキャプテン（≒村長）へとオーナーシップの度合いが高いことが分かったが、国家公務員や他の NGO も本事業を自らの事業の一部として捉えられていることも同時に確認でき、大変好ましく感じられた。

その後、視察チームは GLMi の現地の協力団体である PRRN のスタッフと共に 4 つの村のモデル農場を運営する農民の活動現場を訪問見学するとともに、バラングアイキャプテンを含む地域住民とミーティングを行った。この時気をつけた点を以下に掲げる。

1. モデル農民（≒協力農民）

農民の口から事業とそれに対して自分は何をしてきたかを説明してもらう。農民の生活や家族構成、収入構成などを聞き取る。

→ 農民が事業をどう捉えているか。モデル農場を実施するインセンティブは何なのか。また、事業に対しての依存度を見る。実施団体のアプローチの方法や住民の意見が事業に反映されているかを確認する。

(前頁からの続き)

2. バランガイキャプテンや地域住民への聞き取り

地域に住む住民として、事業がどのように見えているのか。また地域の問題として森林保全がどのように捉えられているのかを理解する。地域住民や行政がこれまでどういった取り組みを行ってきたのか。またそれと本事業とのかかわりや、今後の見通しなどを聞き取る。

フィールドにおける調査に際しては、活動が事業の目標と上位目標にどう関連しているのかについてもじっくり観察する必要がある。つまり①政府組織と現地 NGO 等のパートナーシップが強化され、住民参加型の森林管理を持続させる体制が整った②モデル農場が設置され持続可能な農法が住民と共同で実践され③地域住民に環境教育が行われた結果として、プロジェクト目標が達成されたのかどうかを考察（プロジェクトの有効性に記載）するためである。またその延長上に上位目標が位置されるかという視点も必要だ（プロジェクトのインパクトに記載）。また、上述したようにプロジェクトのオーナーシップを確認しておくことも持続発展性を見る上で重要な視点である。「自らが主体となって実施している事業」なのか「GLMi や他の公的機関や NGO、地域の有力者などによって、やらされている事業」なのかを知るためだ。その他、複数の住民にインタビューする際は、発言者が一部の人間に偏っていないか、参加者が他者の影響を受けていないかなどを観ることも重要である。特に発言者が一部の人間に偏っているようであれば、別途声をあげていない人への配慮が必要となろう（今回は、そういったケースは見られなかった）。また、今回のように視察者が多い場合は、調査者の一部が、周囲を歩きまわったり、インタビューに参加していない人への聞き取り行ったりすると有用である。

さて、こうして得られた情報を検証者全員でシェアし考察を行なうわけだが、ここではインタビューした内容よりも、検証者の観察がより重要であることが多い。発言者の態度やそれを見守る周囲の人の反応、事業実施者とインタビューされる側の距離感、そういった言葉にならないメッセージが検証シートに記載されるべき場合もある。プロジェクトがその地域においてどう位置付けられているか、また中長期的な展望に立ってどう位置付けられているか、など大きな流れをイメージしておく、分析がより楽になる。例えば、今回③の環境教育をどう位置付ければよいか悩んだ。これは上位目標に向けた活動であると認識すれば割に収まりが良さそうであると考え、「学び、気づき、得られた教訓等」に「環境教育に関して、対象児童をより下流域にも広げ、植林活動や地域住民との交流を推進することも一案ではないだろうか。」という文言を盛り込んだ。「環境教育活動」の中でも、特に子どもに対して行われた活動の成果がどういった行動につながっているかが見えづかったためである。考察を深め、次フェーズの事業に反映されることが大切である。

効果検証チーム受入れの経験

(特活) 地球ボランティア協会 稲畑 誠三

GVSが効果検証チームを受け入れたのは、フィリピン・バタンガス州タナウアン市の7カ村で、2008年度に実施した「一村一品事業」であった。「効果検証」プロセスの意義を、ターゲットグループ（直接裨益者）、カウンターパートのKH財団、それにGVS、以上3つの視点から述べることにしたい。

1. 事業のターゲットグループは、各村から事業に参加する村人で、今ではほぼ全員が各村にある協同組合のメンバーになっている。訪問時点は、村人の大半にとって、特産品を生産販売する経験を既に積み、事業運営の塩加減を理解し始めた時だった。肩の力が抜けてきた時と行っても良い。その一方で、初期の緊張感がうすれ、ともすればマンネリや惰性が顔を出す頃合いにさしかかっていた。この時期に、外部の人々の目にさらされ、細かく質問に答える機会が巡って来たのは、今思えばタイムリーであった。プロセスを通じ、少なくとも受け答えをした村人にとって、事業に再度コミットしようという動機付けになったようである。30代の男性は、「うん、良い刺激だったよ。他のメンバーと、もっと話し合うことにするよ」と語ってくれた。さらに、はるばる日本からやって来たチームを目の当たりにし、参加村人の多くは、「自分達は、関心をもたれ、見守られている」と感じたようである。裏から言うと、チームが現地に届けることのできる最大のものの一つは、「私たちは、皆さんに関心があり、できれば応援したいと思っています」という村人への励ましのメッセージであるのではないだろうか。この「現地の人にとってアクノレジメント（存在承認）の機会となった」点が過去に受け入れた事業評価チームや、視察団と今回のチームを比較した際に目立つ差異である。チーム構成メンバーが、NGO関係者であり、「村人視点」の立ち位置をしっかりと弁えていたことが、こうした結果につながったのかもしれない。
2. カウンターパートのKH財団は、現地大手企業が設立母体の事業財団で、現地の人々の生活向上を目的としている。GVSと組んで実施する事業は、5つ目であり、双方が息を合わせて事に当たれるレベルになってきていた。受け入れを担当したKH財団事務局長メイ（女性）と事業担当者トニー（男性）の2人にとっては、受け入れた3日間とその前後の準備・フォローアップを通算して約1週間の時間的コミットとなったようである。現在進行中の他の事業との兼ね合いから、最初は、かなり重たく感じていたようである。しかし、自らが事業の説明をし、現場を案内することで、改めて取り組みを客観化し、考えや課題を整理することができたのは、2人にとって予想外の収穫であったようだ。

(前頁からの続き)

チームを受け入れていなければ、わざわざ時間をとり、こうしたプロセスを経ることはないし、次につながるアイデアやヒントに気付くこともなかったに違いない。事後、それぞれ個別に兩人に聞いた意見のうち共通していたのは、かけた手間ひまに見合う収穫を得ることができた、というものであった。

3. GVSにとってこの事業は、過去20年間でフィリピンにおける38番目のものであった。その間、10程度のカウンターパートと組みながら、教育、環境、職業訓練、医療関係の仕事をしてきた。この5年は、マーケティング専門家等を活用した所得向上事業に携わっている。今回の効果検証チームの受け入れに際し、現地で応対しながら、「第三者から見るとどう見えるのか」「説明のポイントは、この点に絞った方がわかりやすいのか」といった類いの発見があった。換言すれば、固定した関係者の中で知らず知らずのうちに、決まった見方や考え方を取るようになっていたことに気付いた次第である。こうした学びを得ただけでも、受け入れた意義があったように思う。

以上の3つの視点から見た意義はどれも、チームが本来目指している「目標」とは異なる「インパクト」とでもいうものかもしれない。しかし、現地に入る検証チーム（検証者）がこうした「勇気づけ」、「存在承認」、「気づきを引き出す」等のインパクトを視野に入れ、また意識しておくことは重要であると思う。

効果検証チーム受入れの経験

(特活) GLM インスティテュート 河辺 亮輔

今回 GLM インスティテュートが効果検証チームを受け入れたのは、フィリピン・ヌエバビスカヤ州において2008年度に実施された「重要水源地における住民参加型森林管理支援プロジェクト」であった。同プロジェクトは、同じ対象地域における3年間の取り組みを念頭に、実施2年目の終盤に差し掛かる時点で検証チームを受け入れることになった。検証チームの一員として、また受入団体の職員としてミッションに同行する中で得られた収穫は2点ある。一つは「効果検証シート作成法の理解と習得」であり、もう一つは「プロジェクト運営への正のインパクト」である。次頁にそれぞれ記述したい。

(前頁からの続き)

1. 効果検証シート作成法の理解と習得

今回の現地調査では、まず申請書と報告書の再読み込み、効果検証シートの記入法についてチームで検討を行った。その結果、過去に当団体が作成した効果検証シートの内容が不十分であることが分かった。例えばプロジェクト目標が上位目標に、成果がプロジェクト目標に記載されていたことや、インパクトについては波及効果に関する記載が中心で、上位目標への到達具合についてはあまり盛り込まれていないことが明らかとなった。こうした点を検討し直すと共に、上位目標に向けた取り組みについては事業終了後どのような方向性を持って関わるべきか等、担当者間で協議を重ねた。真に自立発展性を高めたいのであれば、裨益者のみを対象に活動を実施するだけではなく、例えば、裨益者の活動が法的にも保護され認められる必要があるのではないかなどと議論した。このように、事業の将来性をより深く探ると共に、それに向けた戦略とアクションについて議論が交わされた。また、当団体が作成していたシートには、教訓や提言が記入されておらず、効果検証シートを報告書の代替として使用しており、教訓を引き出すためのツールとしては使用していなかった。後述するように、今回の検証プロセス後、現地のスタッフと共に改めて作成した効果検証シートは、この点にも注意を払い作成された。

2. プロジェクト運営への正のインパクト

現場でプロジェクトを運営していると、私も含め、現地スタッフは日々の活動に追われ一つ一つをこなすのに精一杯である。従って、スタッフミーティングの中においても、個々の活動についての成果を共有する機会はあっても、今回の検証作業のように、事業全体の効果について見直す機会はこれまでほとんど存在しなかった。従って、検証チームを受け入れる前は「何をしに来るのか」「結果が悪い場合はどうなるのか」と不安を隠しきれなかったスタッフもいたようだ。

しかし、ミッションを受け入れたことで、プロジェクトを客観的に見直すことができ、さらにプロジェクト目標の意義を全員で理解し直すことができた。今回の検証作業では、多数の関係者を一堂に招き、全体ミーティングに続いてフォーカスグループインタビューを行う機会を設けたが、関係者にとっても、インタビューされることで自分たちが達成してきたことを再確認する良い機会であったようだ。外部から人を受け入れ議論し、フィードバックを得ることで、今後のプロジェクトをより良いものにする契機となった。例えば、定量的な評価を行うという観点では、プロジェクト開始後のデータについては大量に存在するものの、それに比べて実施前のベースラインデータが十分でないことが明らかとなった。

(前頁からの続き)

近々開始する予定の3年次の取り組みについては、基礎的なデータを事前に収集するようスタッフ内で確認した。また、プロジェクト目標を実施期間内に達成することが重要であるのは理解しているものの、前述の通り、上位目標に対していかに効果的な正のインパクトをもたらすかについては積極的な議論がなされてこなかったことから、プロジェクト目標から上位目標への方向性と働きかけについて、プロジェクト期間内にどう取り組んでいくべきが話し合っている。

さて、今回の効果検証プログラムの現地調査では、事業1年次の効果検証を行った。調査終了後、事業2年次の終了に伴い、スタッフ、関係者、裨益者が集まり、2年次事業に対する効果検証を実施し、早速シートを作成してみた。するとスタッフ1名のみが把握していた事実などが明らかになり、「こんなことも起こっていたとは！」という発見もあった。これまで、関係者を集めた合同評価は行っていたが、彼ら自身の活動や貢献の振り返りが中心であった。しかし今回は、それらに加えプロジェクト自体の効果を評価5項目に沿って省み、引き続きプロジェクト目標や上位目標の達成に向け取り組む姿勢を再確認できた。結論として、事業関係者が一体となってプロジェクトを様々な観点から見直すことができ、3年次の事業開始に向け教訓を引き出すことができたと感じている。プロジェクトスタッフ内だけで目標を把握するのではなく、プロジェクト関係者全体で目標に向けて議論する中で我々のプロジェクト名でもある「参加型」森林管理が更に深まっていくのではないかと期待している。

しかし、プロジェクト実施者だけでこうした検証を行うと、どうしても肯定的な意見が多く出されてしまう傾向にある。今回の効果検証ミッションでは外部からチームを受け入れた。客観的な視点からプロジェクトを見つめ直すことも大切ではないかと考える。他のNGOの事業実施者であったり、評価の専門家であったりと、外部者を受け入れプロジェクトの効果を検証する機会を持つことが出来たら、より一層効果的な「効果検証」を行うことが出来るのではないだろうかと考える。

所感 ～ 効果検証プログラムの現地調査を終えて ～

現地調査 調査団長 筒井 哲朗

効果検証プログラムには、一昨年のミャンマーと今回のフィリピンの2回参加させていただいた。この2回の参加で感じたことは、他団体の事業を見させていただくのは簡単だが、自らの団体の事業をこうした第三者の視点で見るとはたいへん難しいということである。

さらに、もうひとつ考えさせられたことは、プロジェクトは立案し、実施していく過程において、実施者の想いやカウンターパート（住民、現地人スタッフ、ローカルNGO、地元政府や行政など）の思惑が、どうしても事業に反映され変化していくことである。事業の効果を見るうえで、その変化の過程をどう検証するのか。こうした現地側の想いや事情によって、プロジェクトは絶えず動いていくものであるから（それはそれで「よし」なのかもしれないが）、立案計画時にそれを予期しデザインしていくことは大変だということである。事業実施者やカウンターパートの属人的な動きが事業終了までの間にどう変異するか、またその変異の過程をどう評価者に伝えることができるのか。そんなことを考えさせられた。

効果検証プログラム3年目の今年は、こうした複数年次にわたる社会開発事業、しかもパートナーや対象住民の意見を聞くプロセスを踏んでいる事業を効果検証シートに落とし込むことができるのか。また、その際注意しなければならない視点はどこにあるのか、を明らかにすることであった。

もう一つ明らかにしなければならないのは、検証シートへの書き込みに際し、プロジェクト目標と上位目標との関係や成果、活動との因果関係の整理についてである。NGO連携無償スキームに関して複数年の事業が認められるようになったとは言え、プロジェクト目標には基本的に1年間で達成されうるものでなくてはならない。事業の開始に際し、現地行政や住民組織とのやり取りに時間がかかるようなプロジェクトでは、例えば上位目標が「下痢疾患が低減される」というものであっても、事業目標は「住民組織が立ち上がる」でとどまってしまうこともありうる。他方、こうしたプロジェクトでは、「医療機関と共同でキャンペーンする」「ヘルスボランティアが育成される」「医療機関職員への研修が実施される」など複数の目標が申請書に書かれている場合が多い。本来は成果として書かれるべきこうした内容が、「申請書」という性格上、「プロジェクト目標」として書かれ、複数の目的を持つプロジェクトとして見せられていることが多い。これをどう考えるのかは、かなり難しい課題と感じた。

(前頁からの続き)

さて、今回訪問させていただいた2つの事業は、カウンターパートや住民とやり取りしながら複数年かけて作り込みが必要なプロジェクトであった。GVSの事業はこれまで長年行われてきた事業の仕上げ段階の1年であり、GLMインスティテュートの事業は、中長期にわたり実施される事業の最初の1年と位置づけられているものである。また双方ともに、ローカルのNGO、地方行政、住民組織などのステークホルダーと綿密に事業が練られ実施されていた。

効果検証プログラムでは、これまで建設などハードを中心とした事業に対して行われてきた。しかし、今回のようにカウンターパートや住民とやり取りしながら複数年かけて作り込みが必要なソフト中心の事業に関して、シートを活用し事業を論理的に整理し、効果検証を行うことがどの程度可能なのか、それを見極めてくるのがわれわれに課せられた課題であった。

果たせるかな、こうしたステークホルダーが多く中長期にわたる事業の1年間を取り出して事後その効果を検証するのはかなり難しい。ステークホルダーが多くなるのは、相手側により大きなオーナーシップがあるという点では有利であるが、ステークホルダーの事業へのかかわりが大きければ大きいほど、当初予定されたものが計画通り進まない可能性が増すことになる。

そうした中で、事業実施者と検証者が頭をつき合わせて、連日議論した結果が添付の検証シートである。いずれにせよ、今回与えられた課題（複数年度にわたる事業、ステークホルダーの多い事業に対する効果検証）について、明確な示唆を与えることはできなかった。これは、検証するわれわれの資質によるものが大きい。いずれにせよ習熟するのは一定の時間が必要になるであろう。これを解決する上でもっとも有効な手立ては、申請書に事業の目的を明確に記載することである。申請書に書かれていれば、その論理の整合性について審査官（外務省）と申請者（NGO）の間で整理が進むであろう。また、事後評価についても何らかの形で一連の事業の一部として捉えられるようになるものと考えている。事業の論理性と目標を見失わないためにも、こうしたシートを事業開始前に整理しておくことは重要であるが、審査側（外務省）の担当者も申請書の段階から事業の論理性と一緒に整理し、事業効果が検証しやすくなるよう指導して頂きたいと考えている。効果検証が普及し、定着するには時間を要するであろうが、根気よく少しずつステップが上がると良いし、これがこの効果検証プログラムの目的でもあると思う。

最後に、この効果検証シートがNGOとODAのコミュニケーションのツールとして重要な役割を果たしてくれるものと信じている。

効果検証シート

(A) タナウアン市コミュニティ開発による所得向上プロジェクト
実施団体： 地球ボランティア協会 (GVS)

(B) ヌエバ・ビスカヤ州重要水源地における住民参加型森林管理支援プロジェクト
実施団体： GLM インスティテュート (GLMi)

日本 NGO 連携無償資金協力 (Grant Assistance for Japanese NGO Project)
効果検証シート (EFFECT/IMPACT MEASUREMENT/EVALUATION SHEET)

◎基本情報

国名・案件名 Country / Project Name	フィリピン・タナウアン市コミュニティ開発による所得向上プロジェクト
事業費総額・N 連支援額 Total Budget / Grant Amount	総額 992 万 9634 円 (内支援額 580 万 0912 円、自己資金 412 万 8722 円)
事業開始日と完了日 Date & Duration of Project	2008 年 2 月 28 日～2009 年 2 月 27 日
延長の有無及び期間 Date & Extension Period	なし
事業の上位目標 Overall Goal	貧困層の収入が向上する
プロジェクト目標 Project Goal (Objective)	対象者が必要なスキルを身につけ、収入の増加に繋げる
成果(小目標) Expected Outputs	①特産品の販売が促進される ②協同組合／対象者の生産技術が強化される ③協同組合／対象者の運営能力が強化される
事業概要・活動内容 Project Summary	<p>事業対象地域のバタンガス州タナウアン市一帯は、一部の工業団地と残る大部分の農村部によって構成されている。農村部は、貧しい村落がここかしこに点在している一方、ここ 10 年あまり、雇用を求め他州から貧しい労働者の流入が続いており、貧困率の増加も問題になっている。そこで同協会は、1995 年から実施してきたこの地域における複数の収入向上プロジェクトをベースに、2006 年に KH 財団をカウンターパートとし、同市と連携して雇用・健康・教育プロジェクトを開始した。当該事業は、その延長線上にあるもので、地元の共同組合の能力を高め、販売業者との提携強化、人的資源の開発、市場の拡大等を通じて同地域の活性化を図るものである。具体的には対象地域の特産品の品質改善やマーケティング支援を通して雇用機会の増大と収入向上に着手する。また具体的な活動内容として以下の 4 つを想定している。</p> <p>①各村落の特産品の品質向上、販売促進、マーケティングを行う（これは各特産品のデザイン・品質の向上、パッケージングの向上、販売促進活動、マーケティングの実施などである）</p> <p>②技術研修を実施する（これは生産技術、梱包、製造管理など事業運営に関わる技術研修である）</p> <p>③組織マネジメントの能力開発を行う（これは生産マネジメントやファイナンスマネジメントなど、組織運営に関わる技術研修である）</p> <p>④食品加工施設の政府機関への登録、食品関連の特産品の製造・販売を行う（これは、プロジェクト対象地域の協同組合に設置された食品加工施設を政府機関に登録することである）</p>

指標からみた達成度 Degree of Achievement	立案時に指標を設定した項目 Evaluation Items	立案時目標値 Success Indicator when Planned	終了時達成値 Achievement Indicator at the Project-end
<p>プロジェクト目標とインパクトに関する指標の目標値と達成値</p> <p>Objectively Verifiable Indicators against Project Goal and Overall Goal</p>	<p>プロジェクト目標</p> <p>①収入増加</p> <p>②スキル強化</p> <p>③運営強化</p>	<p>①協同組合の収入が5千ペソ／月確保される</p> <p>②160名の生産技術、マーケティングスキルが向上する</p> <p>③全組合の運営管理能力が身につく</p>	<p>①メディアの利用、イベントや見本市に積極的に参加し、販売促進を行ったことにより、スーパーや都市部への新たな販路が確保された。これにより受益者の収入が向上した（具体的な数値に言及なし）。</p> <p>②専門家による技術研修が行われ、生産技術、パッケージング、製造管理および品質管理規則などの改善が行われた（具体的な対象人数、度合いに言及なし）。</p> <p>③生産マネジメントや会計など、組織運営に関わる技術研修が行われ、対象者の組織運営能力が向上した（具体的な対象人数、度合いに言及なし）。</p>
	<p>インパクト</p> <p>①雇用拡大</p> <p>②貧困解消</p>	<p>①雇用機会が拡大する</p> <p>②対象村の貧困が解消する</p>	<p>①報告書の中で言及なし。</p> <p>②受益者の収入が向上したことで、いくつかの家庭では子どもを学校に通わせることができ、貯蓄も出来るようになっている。</p>
<p>前提条件又は外部要因 Pre-conditions and Important Assumption</p>	<p>資料に記載事項なし</p>		
<p>他のアクターとの役割分担の状況・複数年プログラムの中における位置づけ Division of Roles with other Actors / Positioning of the Project in-between multi-year Program</p>	<p>本プロジェクトはカウンターパートのKH財団と共同で行われた。対象となる協同組合は既に地方自治体、同財団と共に連携して設立され、特産品の開発も着手されていた。本事業はその流れの中で商品開発プロセスとマーケティングに付加価値を加える役割を担うものであった。</p>		

◎検証結果（Result of Impact/Effect Measurement）

1. 検証概要（Outline of Measurement Results）

検証日時（期間・季節） Date / Duration / Season	2009年11月30日－12月7日
検証実施者（敬称略） Name of Surveyor	2009年度効果検証プログラム作業チーム、松田書記官、稲畑誠三、田中元フィリピン大使
検証該当期間 Period Measured	事業終了後9ヶ月
指標等から確認できた 事業効果の現状 Description of Project Impact against Indicators	(1) プロジェクト目標 組合により差は見られるものの、計画に合った活動が行われ、各種研修の実施、販路の拡大、収入の増加、また組合員も増加していることが確認できたことから、本事業の目的は達成されたと判断した。
	(2) 自立発展性 地方自治体の強力なバックアップのもとに、プロジェクトの中で組合運営に関する各種研修が行われ、現在もその研修を活かし組合運営が滞りなく行われていることが確認できた。
	(3) インパクト 貧困者の雇用が増え、部分的にはあるが上位目標達成への動きが見られることが確認できた。 対象となったバランガイにおいては、さまざまな経済活動が試験的に行われまた維持されていることが確認でき、受益者の中には新たな雇用を生み出し、収入の増加に繋がっているケースも散見された。
備考 Remarks	該当なし

2. 項目別検証結果（Result of Impact Measurement by Evaluation Items）

項目（Item）	結果 Result	結果説明（Description of the Result）
有効性 Effectiveness	-	<ul style="list-style-type: none"> ・カウンターパートから提示された資料、組合へのインタビューより、いくつかの組合では一月あたり7万5千ペソなど目標を上回る売り上げをあげていることを確認した。 ・現地専門家による技術研修が実施された。又地方自治体やカウンターパートによる緊密なモニタリングも行われていることを確認し、パッケージ等の改善を確認することが出来た。 ・チームビルディング、リーダーシップ、会計等、組合の運営管理に関する各種の研修が行われ、それが組合運営に現在でも活かされていることをインタビューにより確認できた。

<p>インパクト Impact</p>	-	<ul style="list-style-type: none"> ・組合員によるインタビューより、プロジェクト前は1名を雇用していたが、現在は6人雇用していることを確認。 ・これまでの事業の成果として、組合員が団結して自主的な活動として共同購入・販売の売店経営を行っているような例も見受けられた。 ・プロジェクト終了後も地方自治体、カウンターパートによるモニタリングがおこなわれていることを確認。ダラサ村、ローレル村の組合リーダーへのインタビューや記録を確認し、ミーティングも定期的に(原則月1回)実施されていることも確認した。 ・自ら大手スーパーなどに卸している組合員も存在し、一部商品はフランチャイズ化も予定されている。他方、マーケティング活動においては、地方自治体が役割を担っており、住民が依存する傾向が見受けられた。
<p>自立発展性 Sustainability</p>	-	<ul style="list-style-type: none"> ・カウンターパートであるKH財団は自己資金を用い現在も周辺地域5村において事業を実施していることも確認できた。 ・他方、リーダーのコミットメントの差など自立発展性に影響を及ぼす要因も確認できた。 ・技術を得た組合員が組合活動にとどまらず、個人のレベルにおいても習得した技術を用い経済活動を行っていることが確認できた。
<p>効率性 Efficiency</p>	-	<ul style="list-style-type: none"> ・予定していた活動は予算内ですべて実施され事業目的は達成できた。地方自治体が主体となり販売促進などのコストを負担したこと、地元の専門家を派遣し研修を行ったことから、効率性は高いと言える。
<p>妥当性 Relevance</p>	-	<ul style="list-style-type: none"> ・現地地方自治体が行っているプログラムの中に本プロジェクトが組み込まれ事業を実施しており、地方自治体内の全ての村が現在活動を実施しており住民のニーズに依っていた。また、本プロジェクトで裨益した組合員が新たな雇用を生み出していることから妥当性は高いと言える。他方、村ごとの特産品選定の過程において、住民の主体性をより広範に取り入れる余地があるのではないかと考えられた。
<p>その他の検証項目 Other Important Items</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・住民が一丸となり積極的に活動に取り組み、自ら新たな商品開発や独自の事業を行っている住民参加の度合いが高い組合の存在も確認できた。 ・組合のメンバーには女性が多く、また女性が主体となって活動を行っている組合が多いことが確認でき、女性の社会進出が促されている様子も確認できた。

3. 学び、気づき、得られた教訓等 (Lessons Learned and Recommendations)

- 本事業は地方自治体、カウンターパートである地元企業が設立した財団、実施主体である地球ボランティア協会のパートナーシップにより行われており、こうした異なる団体が連携して活動を行うモデルとなり得るプロジェクトであると言える。
- NGO は専門家を招聘しラベルやパッケージを開発することを行い、市長・地方自治体は積極的に商品売り込むなど、それぞれの組織が役割を分担しひとつの組織では成し得ない相乗効果をもたらす好事例であると言える。
- 既に対象地では地方自治体が主体となり活動を行っており、本プロジェクトはその中に組み込まれた1年間の活動であった。今回の効果検証では時間的制約があったことから、対象案件（1年）の効果を切り取り、計測することは困難であった。

4. 検証方法 (Method of Impact/Effect Measurement)

調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文書のレビュー（申請書及び報告書） ・ 事業関係者への直接インタビュー（事業実施団体責任者、地元自治体関係者、事業実施協力団体担当者、事業の直接受益者、事業の最終受益者） ・ 観察及び視察（商品製造工程、地元マーケット） 		
情報提供者氏名 Name of Informants	肩書 Title / Position	所属先 Affiliation	入手機会等 Opportunity / Means
省略			
活用資料等 Reference and Documents Used			

5. 本部記入欄 (For Head Office Use)

検証結果を踏まえた今後の方針や改善策 Future direction and/or Measurement to be taken for further improvement	
---	--

日本 NGO 連携無償資金協力 (Grant Assistance for Japanese NGO Project)
効果検証シート (EFFECT/IMPACT MEASUREMENT/EVALUATION SHEET)

◎基本情報 (Basic Information)

国名・案件名 Country / Project Name	フィリピン／ ヌエバ・ビスカヤ州重要水源地における住民参加型森林管理支援プロジェクト
事業費総額・N 連支援額 Total Budget / Grant Amount	総支出 \$ 96,981.29 (うち支援額 \$ 94,950- 自己資金 \$ 2,031.29-)
事業開始日と完了日 Date & Duration of Project	2008年1月17日～2009年1月16日
延長の有無及び期間 Date & Extension Period	なし
事業の上位目標 Overall Goal	マガット河流域において、地域住民による持続可能な森林・流域管理が実施される
プロジェクト目標 Project Goal (Objective)	ヌエバ・ビスカヤ州中山間地の4郡4村で、地域環境管理を担う関係機関と連携し、住民参加型の森林管理が促進される
成果(小目標) Expected Outputs	<ol style="list-style-type: none"> 1) 地方自治体や天然資源環境省など政府機関と現地 NGO 等のパートナーシップを強化し、住民参加型の森林管理を持続させる体制を整える 2) モデル農場を設置して持続可能な農法を住民と共同で実践する 3) 地域住民向けの環境教育を行う
事業概要・活動内容 Project Summary	<p>ヌエバ・ビスカヤ州は、フィリピン最大の穀倉地帯を支えるマガット、カガヤン二大河川の流域に位置する。同州では、森林の荒廃、土壌流出や洪水など環境劣化が深刻である。申請団体は、2002年より、地域環境の回復を目標に住民参加型の森林組合を支援してきた。これまで、地域で森林組合の組織化を支援し、2村において生計向上支援を行い、成果を上げてきた。本事業では、これまでの活動を継続的に拡大・発展させるために、新たに4村で</p> <p>①地方自治体や天然資源環境省など政府組織と現地 NGO 等のパートナーシップを強化し、住民参加型の環境管理を持続させる体制を整え、②モデル農場を設置して持続可能な農法を住民と共同で実践し、③地域住民向けの環境教育を行うものである。</p>

指標からみた達成度 Degree of Achievement	立案時に指標を設定した項目 Evaluation Items	立案時目標値 Success Indicator when Planned	終了時達成値 Achievement Indicator at the Project-end
<p>プロジェクト目標とインパクトに関する指標の目標値と達成値</p> <p>Objectively Verifiable Indicators against Project Goal and Overall Goal</p>	<p>プロジェクト目標</p> <p>①パートナーシップの環境管理</p> <p>②農場設置</p> <p>③環境意識改善</p>	<p>①政府機関と現地 NGO、関係機関がパートナーシップを組み、互いに協力して住民参加型の環境管理を持続させる体制が整う</p> <p>②対象4村に合計 32 ヘクタールのモデル農場が設置される</p> <p>③対象4村の住民の少なくとも6割の成人と6割の児童の環境意識が改善する</p>	<p>①32 の政府機関が事業に協力し、内 17 機関は協力を確約する「協力の宣誓書」を交した。</p> <p>②合計 32 ヘクタール、70 名の協力農民が持続的な農法の技術を習得した。</p> <p>③対象4村すべての「バラガン・アセンブリ(村の全体集会)」にて環境啓発活動を実施し、少なくとも8割の成人の意識向上が図られた。また対象 4 村の 5 校すべてにおいて全校生徒を集めた集会にて環境教育セミナーを実施したことで、少なくとも9割の児童の環境意識が改善された。</p>
	<p>インパクト</p>	<p>①直接裨益者以外の追随者が現れる</p> <p>②地方行政の政策に反映される</p>	<p>①各村で、協力農民の1割程度の協力農民以外の農民が持続可能な農法を模倣している。</p> <p>②4 村において「村の水源地管理のためのアクションプラン」が策定された。</p>
<p>前提条件又は外部要因 Pre-conditions and/or Important Assumption</p>	<p>大規模な開発事業や天災などにより、対象地域の自然環境が破壊されない。</p>		
<p>他のアクターとの役割分担の状況・複数年プログラムの中における位置づけ Division of Roles with other Actors / Positioning of the Project in-between multi-year Program</p>	<p>関係者を一堂に会して関係者会議を 3 度実施するなど、関係者間の連携に努めた。このことにより、対象地域における「持続可能な傾斜地農業」と「環境教育の実施」を、パートナーである関係機関(者)内で役割分担が明確化されている。各パートナーの具体的な協力内容は、「協力の誓約書(Pledge of Cooperation)」として文書化されている。</p>		

◎検証結果 (Result of Impact/Effect Measurement)

1. 検証概要 (Outline of Measurement Results)

検証日時(期間・季節) Date / Duration / Season	2009年12月3～8日
検証者氏名 Name of Surveyor	2009年度効果検証プログラムチーム(筒井、濱崎、森、河辺、鈴木)、 澤村事務官
検証該当期間 Period Measured	事業終了後1年(2年度事業実施中)
指標等から確認できた事業効果の現状 Description of Project Impact against Indicators	(1) 有効性 国の天然資源省、地元行政機関、現地 NGO などとの関係が構築され、関係諸機関が環境保全の重要性を認識し、協働している。本プロジェクトはその中心的な役割を担い、住民が参加して森林保全を行うべく、持続可能な農法の導入が協力農民を通じて実践されている。また、行政や他の NGO、住民が相互に密接な連携を取りながら進めていることや、村のリーダーの主体的取り組みと合わせ、事業の有効性は高く評価できた。
	(2) インパクト 事業開始間もない本プロジェクトによるインパクトの発現は限定的であるが、対象各村で協力農民以外の農民が持続可能な農法を模倣し始めており、その萌芽を確認できた。また行政において「水源地管理のためのアクションプラン」が、村と郡レベルで作成され、予算化されるなど本事業は確実に正のインパクトを及ぼすことが期待できる。
	(3) 自立発展性 「村の水源地管理のためのアクションプラン」が4村の年間計画に組み込まれ、少額だが予算が振り分けられていること、村のリーダーや行政の役人の主体的取り組みが非常に高いことから、現時点での自立発展性は高いと判断できる。
	(4) その他:
備考 Remarks	特記事項なし

2. 項目別検証結果 (Result of Effect Measurement by Evaluation Points/Items)

項目 (Item)	結果 Result	結果説明 (Description of the Result)
有効性 Effectiveness		効果検証を通じ、当該事業が地元行政機関(国、郡、市、村)、NGO など関係諸機関との連携による環境保全に向けたそれぞれの役割が確認された。 また、今回の検証で訪れたすべての住民は森林保全と持続的農業の導入に理解を示すとともに実践していることから、その意味を十分に理解していることがわかった。また、村のリーダーの主体的取り組みと合わせ、事業の有効性は高く評価できた。更に、対象を農民だけに絞らず、地域に住む子どもにも広げ、環境教育を通じて意識の高揚を図るなど、地域全体の森林管理の意識付けに寄与していることが確認された。

インパクト Impact		<p>行政や NGO の協働により、住民への意識向上が想定以上に早く進み、また行政側の関心も非常に高く、森林保全に関する事業が予算化されるなどのインパクトがあった。また協力農民によるデモンストレーションは、地域の伝統技術や知識を活かした無理のない農法であることから、事業2年目の今年には協力農民が順調に増加している。環境教育については、実施する学校の教師が積極的に取り組み、手応えを感じていることなどが報告され、将来的な環境意識の高まりが期待できる。</p>
自立発展性 Sustainability		<p>行政、NGO 及び住民の間にオーナーシップが確認された。また村レベルにおいて立案された「水源地管理のためのアクションプラン」が既に認可されたことにより、今後行政からのサポートもより強化される見込みである。対象村内には住民同士の相互扶助のしくみが存在し、協力農民から他への技術移転が期待されるなど自立発展の可能性は非常に高いと考えられる。</p>
効率性 Efficiency		<p>事業は、予算内で計画通り実施されていることが確認された。地方行政は、技術指導、事業活動に必要な車両等のリソースを投入したほか、森林保全に向けた費用を予算化する動きがみられた。また学校やローカル NGO (FREND S) 等の協力により、環境教育が推進されたことが確認された。このような取り組みを通じ、本プロジェクトが当初の事業予算内で想定された以上の成果が得られたと判断することができ、非常に高い効率性を示している。</p>
妥当性 Relevance		<p>事業対象地であるヌエバ・ビスカヤ州の高地では、水源地・森林の持続的な管理を優先課題として位置づけている。本事業の目的・内容は、対象4郡の地方自治体や環境天然資源省をはじめとする行政の水源地管理計画と合致しているため、妥当性が非常に高いと判断される。但し、上位目標を達成するためには、農耕地以外の森林保全回復、治水等のより広範な対策を視野に入れる必要があると考える。</p>
その他の検証項目 Other Important Items		<p>今回の効果検証では、積極的な女性参画およびこの事業に関しての高い関心が見受けられた。また、今回導入された農法は、傾斜地での表土流出を軽減するとともに、堆肥の導入による地味の強化を目指しており、住民からも化学肥料の使用が減少するのではないかと期待を聞くことができた。</p>

3. 学び、気づき、得られた提言等 (Lessons Learned and Recommendations)

- 上位目標達成に向けては、今後農耕地以外の森林保全も視野に入れる必要がある。たとえば、環境教育に関しては、対象児童をより下流域にも広げ、植林活動や地域住民との交流を推進することも一案ではないだろうか。
- まだ事業経過の年数が少なく効果の有無が確認できなかったが、今後は肥料使用のデータを蓄積、分析するなど当プロジェクトのインパクトを数量的に把握していくことが望まれる。
- 行政機関、NGO、住民との協力体制が確立されていることが、本事業を将来上位目標の達成に向けて継続する上で、大変重要であると考えられる。これは、当プロジェクトが包含する大きな潜在価値であり、今後の事業の発展が期待される。
- 自立発展性やインパクトの発現に寄与するものとして、このような官・民のパートナーシップの成功事例を示していくことは、他の類似案件への大きな参考になると考える。

4. 検証方法 (Methods used for Effect Measurement)

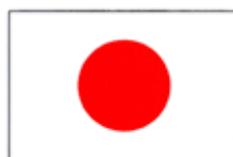
調査方法	文書のレビュー(申請書及び報告書) 事業関係者への直接インタビュー(事業実施団体担当者、地元自治体関係者、事業実施協力団体担当者、事業の直接受益者、事業の最終受益者) 観察及び視察(農場)		
情報提供者氏名 Name of Informants	肩書 Title /Position	所属先 Affiliation	入手機会等
省略			
活用資料等 Documents Used	事業完了報告書付属資料		

5. 本部記入欄 (For Head Office Use)

検証結果を踏まえた今後の方針や改善策 Future direction and/or Measurement to be taken for further improvement	省略
---	----



JAPAN
Official Development Assistance



**From
the People of Japan**

平成 21 年度 効果検証プログラム

主催 外務省 民間援助連携室

協力 平成 21 年度作業チーム（下記団体で構成）

特定非営利活動法人シャプラニール=市民による海外協力の会

特定非営利活動法人ブリッジエーシアジャパン

財団法人大阪南太平洋協会

特定非営利活動法人ジーエルエム・インスティテュート

特定非営利活動法人地球ボランティア協会

特定非営利活動法人 AMDA 社会開発機構（事務局）